

平成 20 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

21 監査第 44 号

平成 21 年 9 月 2 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 増 山 幸 一

同 高 波 謙 二

同 三 井 経 光

同 祢 津 栄 喜

## 平成 20 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 20 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
産業団地事業会計		3
1	事業の概況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	6
5	むすび	8
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9
水道事業会計		17
1	事業の概況	17
2	予算の執行状況	18
3	経営成績	19
4	財政状態	22
5	むすび	26
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	27
下水道事業会計		37
1	事業の概況	37
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	40
4	財政状態	43
5	むすび	46
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	47

病院事業会計 .....	57
1 事業の概況.....	57
2 予算の執行状況.....	58
3 経営成績.....	59
4 財政状態.....	61
5 むすび.....	64
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） ....	65
戸隠観光施設事業会計 .....	75
1 事業の概況.....	75
2 予算の執行状況.....	76
3 経営成績.....	77
4 財政状態.....	78
5 むすび.....	82
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表） .....	85

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

# 平成 20 年度長野市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 20 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 5 日から 8 月 31 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

# 産業団地事業会計

# 産 業 団 地 事 業 会 計

## 1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地において 25,894.98 m<sup>2</sup>を取得し、35,390.12 m<sup>2</sup>を売却した。また、豊野東部工業団地及び長野木工団地において造成工事等を実施した。産業団地リース制度では、豊野東部工業団地において、貸付特約付分譲制度で1件（18,252.40 m<sup>2</sup>）の契約が成立した。

当年度取得した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (m <sup>2</sup> )	取得金額 (円)	備 考
産 業 用 地	5,104.52	210,306,224	長野木工団地第2区画用地
産 業 用 地	20,719.00	543,873,750	旧南部終末処理場用地
産業用地（水路管理敷地用地）	71.46	205,090	豊野東部工業団地
合 計	25,894.98	754,385,064	

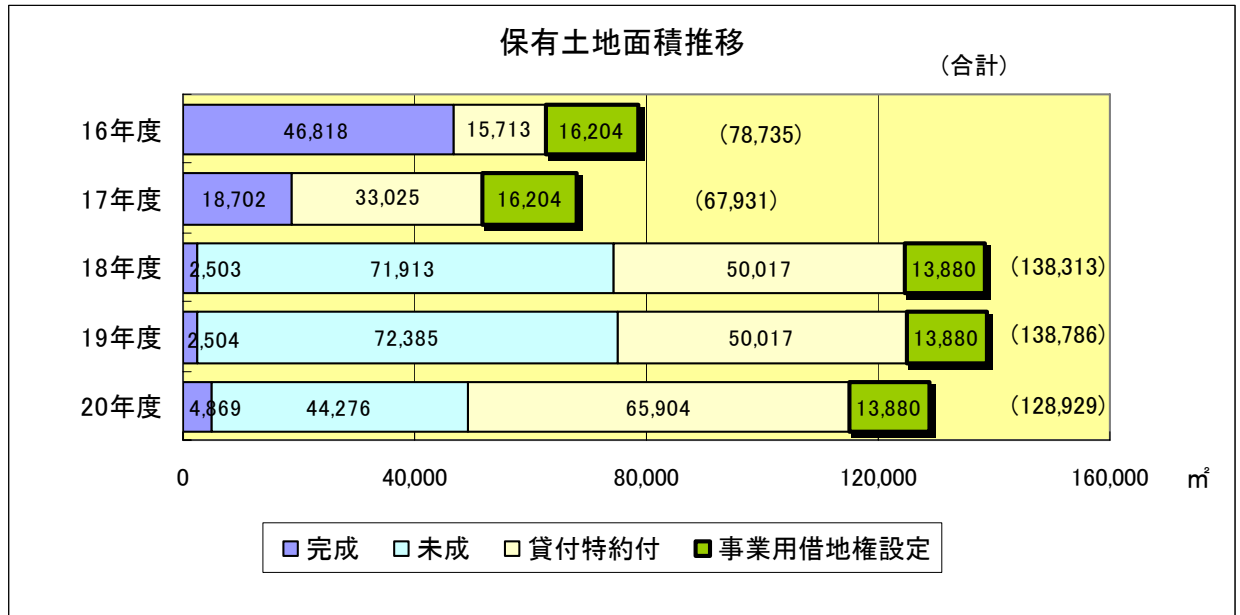
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (m <sup>2</sup> )	売却金額 (円)	備 考
産業用地（雨水調整池）	942.83	27,286,443	綿内流通ターミナル第2工区C
産 業 用 地	7,030.29	101,939,205	豊野東部工業団地第1工区3
産 業 用 地	5,627.65	54,700,758	豊野東部工業団地第2工区1-1
産 業 用 地	6,187.05	95,280,570	豊野東部工業団地第2工区1-2
産 業 用 地	8,215.07	128,976,599	豊野東部工業団地第2工区3
産 業 用 地	2,462.20	124,833,540	長野木工団地第1区画
産 業 用 地	4,454.39	225,837,573	長野木工団地第2区画A
産 業 用 地	333.64	16,915,548	長野木工団地第2区画B
産 業 用 地	137.00	6,945,900	長野木工団地第2区画C
合 計	35,390.12	782,716,136	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

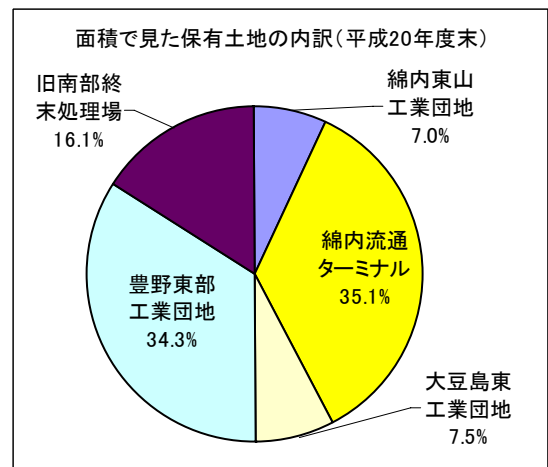
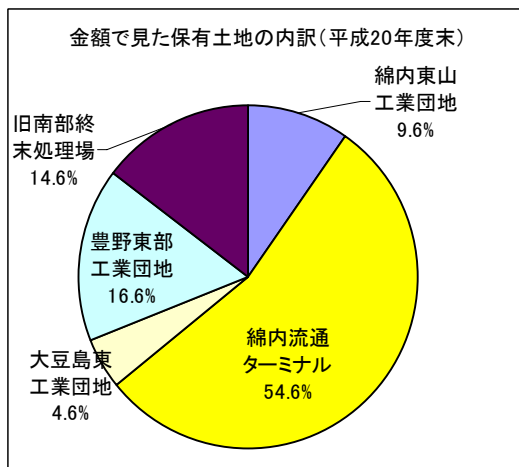
区 分		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
売 却	面積 (m <sup>2</sup> )	35,390.12	2,100.00	882.75	3,853.32	12,100.11
	金額 (円)	782,716,136	63,840,000	47,227,125	145,725,316	797,311,071
取 得	面積 (m <sup>2</sup> )	25,894.98	2,572.22	71,265.25	92.25	0
	金額 (円)	754,385,064	111,634,348	335,146,260	3,028,461	0

保有土地の推移は次のとおりである。



(注1) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした使用貸借契約の土地 4 事業用借地権設定土地：借地法に基づく短期の定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
<b>産業団地事業収益</b>		<b>564,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>803,083,036</b>	<b>100.0</b>	<b>239,083,036</b>	<b>142.4</b>
営業収益		562,950,000	99.8	799,823,650	99.6	236,873,650	142.1
営業外収益		1,050,000	0.2	3,259,386	0.4	2,209,386	310.4



## 収益的支出

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>産業団地事業費用</b>	<b>648,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>966,106,998</b>	<b>100.0</b>	<b>△318,106,998</b>	<b>149.1</b>
営業費用	562,600,000	86.8	937,362,410	97.0	△374,762,410	166.6
営業外費用	61,400,000	9.5	28,744,588	3.0	32,655,412	46.8
特別損失	24,000,000	3.7	0	0.0	24,000,000	0.0

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して239,083,036円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して318,106,998円の増加となっているが、これは主に、営業費用の増によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>資本的収入</b>	<b>1,290,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>885,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△405,000,000</b>	<b>68.6</b>
他会計借入金	1,290,000,000	100.0	885,000,000	100.0	△405,000,000	68.6

### 資本的支出

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
<b>資本的支出</b>	<b>1,738,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,293,225,190</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>444,774,810</b>	<b>74.4</b>
用地開発費	1,238,000,000	71.2	893,225,190	69.1	0	344,774,810	72.2
他会計借入金償還金	500,000,000	28.8	400,000,000	30.9	0	100,000,000	80.0

ア 資本的収入は、予算額に対して405,000,000円の減少となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して444,774,810円の不用額を生じているが、これは主に、用地開発費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額408,225,190円は、全額当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度における総収益は803,083,036円で、前年度に比較して661,775,123円(468.3%)の増加となっているが、これは主に、用地売上収益782,716,136円によるものである。

一方、総費用は966,106,998円で、前年度に比較して886,660,779円(1,116.1%)の増加となっている。

この結果、当年度は163,023,962円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金1,619,110円をうめた当年度未処理欠損金161,404,852円は、全額利益積立金繰入額で処理されるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
16	829,095,548	107.6	815,703,012	103.9	13,392,536	△92.2	101.6
17	169,503,462	20.4	164,124,373	20.1	5,379,089	40.2	103.3
18	65,055,352	38.4	57,069,561	34.8	7,985,791	148.5	114.0
19	141,307,913	217.2	79,446,219	139.2	61,861,694	774.6	177.9
20	803,083,036	568.3	966,106,998	1,216.1	△163,023,962	△263.5	83.1

#### (1) 収益

ア 営業収益は799,823,650円で、主なものは、用地売上収益782,716,136円である。前年度に比較して719,363,426円(894.1%)の増加となっている。

イ 営業外収益は3,259,386円で、主なものは、受取利息3,254,409円である。前年度に比較して57,588,303円(94.6%)の減少となっている。

#### (2) 費用

ア 営業費用は937,362,410円で、主なものは、用地売上原価927,371,159円である。前年度に比較して864,916,191円(1,193.9%)の増加となっている。

イ 営業外費用は28,744,588円で、主なものは、雑支出の若里工業団地地盤沈下問題解決に伴う工事費23,656,500円である。前年度に比較して21,744,588円(310.6%)の増加となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は4,515,745,334円で、前年度に比較して211,107,306円(4.9%)の増加となっている。

ア 固定資産は2,590,273,890円で、主なものは、貸付特約付土地1,930,165,850円及び事業用借地権設定土地659,635,658円である。前年度に比較して242,833,906円(10.3%)の増加となっている。これは主に、貸付特約付土地の増によるものである。

イ 産業用地資産は1,145,969,729円で、完成土地215,479,053円及び未成土地930,490,676円である。前年度に比較して、277,117,018円(19.5%)の減少となっている。これは主に、未成土地の減によるものである。

ウ 流動資産は779,501,715円で、主なものは、定期預金478,000,000円である。前年度に比較して245,390,418円(45.9%)の増加となっている。これは主に、未収金の増によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	備考
産業用地	2,503.74	100,060,233	綿内東山工業団地
産業用地	2,365.40	115,418,820	綿内流通ターミナル

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	5,964.23	211,468,129	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	17,593.23	173,117,833	豊野東部工業団地
産 業 用 地	20,719.00	545,904,714	旧南部終末処理場

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
貸付特約付土地	65,904.21	1,930,165,850	綿内流通ターミナル外

事業用借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
事業用借地権設定土地	13,879.79	659,635,658	綿内流通ターミナル、綿内東山工業団地

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	用地売上収益	用地貸付収益	受取利息	計
過年度分	0	0	0	0
当年度分	242,753,121	0	0	242,753,121
計	242,753,121	0	0	242,753,121

なお、未収金 242,753,121 円は、平成 21 年 6 月 1 日までに全額収納されている。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 4,515,745,334 円で、負債 336,937,095 円(構成比率 7.5%)、資本 4,178,808,239 円(同 92.5%)となっている。

ア 流動負債は 336,937,095 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 110,868,732 円(24.8%)の減少となっている。これは主に、未払い金の減によるものである。

イ 資本金は 4,073,200,000 円で、自己資本金 1,516,200,000 円及び借入資本金 2,557,000,000 円である。前年度に比較して 485,000,000 円(13.5%)の増加となっている。これは、借入資本金の増によるものである。

ウ 剰余金は 105,608,239 円で、これは、利益剰余金である。前年度に比較して 163,023,962 円(60.7%)の減少となっている。

## 5 むすび

### <事業概況>

産業団地事業は、産業用地の取得及び分譲を主な事業として、産業政策課に企業立地推進室を設け、より効果的な事業運営の推進に取り組んできたところである。

当年度の業務実績は、長野木工事業協同組合から長野木工団地第2区画用地を取得し、長野市上下水道局から旧南部終末処理場用地を取得した。一方、綿内流通ターミナル第2工区Cの一部を雨水調整池として長野市上下水道局へ、また豊野東部工業団地第1・2工区の4区画を産業用地として3社へ、さらに長野木工団地内産業用地を4社へ売却した。また、豊野東部工業団地第1工区3宅地繰越造成工事及び長野木工団地内産業用地造成工事等を実施した。

経営成績は、用地売上増により事業収益8億308万余円となったものの、用地売上原価の増により事業費用も9億6,610万余円となり、1億6,302万余円の純損失を生じた。これは、豊野東部工業団地において、原価を下回った額で売却したことが主な要因である。

財政状態は、資本金が他会計借入金の増加により、前年度と比較して13.5%の増加となった。また、剰余金が利益剰余金の減少により、前年度と比較して60.7%の減少となった。このため自己資本構成比率が35.9%となり、前年度と比較して5.6ポイントの低下となった。

契約の状況は、予定も含めると、平成20年度末までに分譲面積の96.7%の入居があり、未契約区画は4区画となっている。

### <意見>

#### (1) 新規産業団地の造成について

現在、新規分譲用地は不足しているものの、企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況にあり、新たな投資の先行きには不透明感がある。地域経済活性化のため、産業団地の必要性は認識しつつも、新規造成に当たっては、企業が求める産業用地の動向を見極めて十分に検討するとともに、長野市の特性や自然環境などを活かし、地域経済の発展と雇用促進効果の高い企業の誘致促進に一層努められるよう期待する。

#### (2) 未契約区画の早期分譲について

未契約区画については、引き続き、新たな企業の誘致に取り組まれるとともに、日ごろから市内事業者のニーズや動向の把握に努め、経済活動の一層の活性化と強化を目的として、既存企業に対しても積極的な誘致提案を展開することで早期の分譲に努められたい。

# 審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成20年度		平成19年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	937,362,410	97.0	72,446,219	91.2	864,916,191	1,293.9	1,642.5	126.9
用地売上原価	927,371,159	96.0	63,840,000	80.4	863,531,159	1,452.6	2,092.2	144.0
一般管理費	9,991,251	1.0	8,606,219	10.8	1,385,032	116.1	78.4	67.5
営 業 外 費 用	28,744,588	3.0	7,000,000	8.8	21,744,588	410.6	—	—
支払利息	5,088,088	0.5	0	0.0	5,088,088	—	—	—
雑支出	23,656,500	2.5	7,000,000	8.8	16,656,500	338.0	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	966,106,998	100.0	79,446,219	100.0	886,660,779	1,216.1	1,692.9	139.2
当 年 度 純 利 益	0	—	61,861,694	—	△ 61,861,694	0.0	—	774.6
合 計	966,106,998	—	141,307,913	—	824,799,085	683.7	1,485.1	217.2

## 比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成20年度		平成19年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	799,823,650	99.6	80,460,224	56.9	719,363,426	994.1	1,238.5	124.6
用地売上収益	782,716,136	97.5	63,840,000	45.2	718,876,136	1,226.1	1,657.3	135.2
用地貸付収益	17,107,514	2.1	16,620,224	11.7	487,290	102.9	98.6	95.8
営業外収益	3,259,386	0.4	60,847,689	43.1	△ 57,588,303	5.4	685.3	12,793.7
受取利息	3,254,409	0.4	845,432	0.6	2,408,977	384.9	686.6	178.4
雑収益	4,977	0.0	60,002,257	42.5	△ 59,997,280	0.0	313.0	3,773,726.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
引当金取崩額	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	803,083,036	100.0	141,307,913	100.0	661,775,123	568.3	1,234.5	217.2
当年度純損失	163,023,962	—	—	—	163,023,962	—	—	—
合 計	966,106,998	—	141,307,913	—	824,799,085	683.7	1,485.1	217.2

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

産業団地事業会計

区 分 科 目	借				方			
	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対比	さう勢比率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,590,273,890	57.3	2,347,439,984	54.5	242,833,906	110.3	110.4	100.0
有形固定資産	472,382	0.0	609,525	0.0	△ 137,143	77.5	—	—
工具器具及び備品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	—	—
減価償却累計額	137,143	0.0	—	—	137,143	—	—	—
投 資	2,589,801,508	57.3	2,346,830,459	54.5	242,971,049	110.4	110.4	100.0
貸付特約付土地	1,930,165,850	42.7	1,687,194,801	39.2	242,971,049	114.4	114.4	100.0
事業用借地権設定 土地	659,635,658	14.6	659,635,658	15.3	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	1,145,969,729	25.4	1,423,086,747	33.1	△ 277,117,018	80.5	162.2	201.4
完 成 土 地	215,479,053	4.8	100,060,233	2.3	115,418,820	215.3	216.1	100.3
未 成 土 地	930,490,676	20.6	1,323,026,514	30.8	△ 392,535,838	70.3	153.3	218.0
流 動 資 産	779,501,715	17.3	534,111,297	12.4	245,390,418	145.9	203.5	139.4
現 金 預 金	58,748,594	1.3	118,726,453	2.7	△ 59,977,859	49.5	80.8	163.2
定 期 預 金	478,000,000	10.6	351,500,000	8.2	126,500,000	136.0	181.7	133.7
未 収 金	242,753,121	5.4	63,884,844	1.5	178,868,277	380.0	512.5	134.9
合 計	4,515,745,334	100.0	4,304,638,028	100.0	211,107,306	104.9	131.4	125.3



## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸				方			
		平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>流 動 負 債</b>		336,937,095	7.5	447,805,827	10.4	△ 110,868,732	75.2	107.4	142.8
未 払 金		10,774,023	0.3	149,386,403	3.5	△ 138,612,380	7.2	21.2	294.6
預 り 金		326,163,072	7.2	298,419,424	6.9	27,743,648	109.3	124.1	113.5
(負債合計)		336,937,095	7.5	447,805,827	10.4	△ 110,868,732	75.2	107.4	142.8
<b>資 本 金</b>		4,073,200,000	90.2	3,588,200,000	83.4	485,000,000	113.5	139.7	123.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	33.6	1,516,200,000	35.2	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金		2,557,000,000	56.6	2,072,000,000	48.2	485,000,000	123.4	182.6	148.0
他 会 計 借 入 金		2,557,000,000	56.6	2,072,000,000	48.2	485,000,000	123.4	182.6	148.0
<b>剰 余 金</b>		105,608,239	2.3	268,632,201	6.2	△ 163,023,962	39.3	51.1	129.9
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		105,608,239	2.3	268,632,201	6.2	△ 163,023,962	39.3	51.1	129.9
利 益 積 立 金		267,013,091	5.9	206,013,091	4.8	61,000,000	129.6	134.8	104.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 161,404,852	△ 3.6	62,619,110	1.4	△ 224,023,962	△ 257.8	△ 1,843.1	715.0
繰越利益剰余金年度末残高 (△前年度繰越欠損金)		1,619,110	0.0	757,416	0.0	861,694	213.8	209.8	98.2
当年度純利益 (△純損失)		△ 163,023,962	△ 3.6	61,861,694	1.4	△ 224,885,656	△ 263.5	△ 2,041.4	774.6
(資本合計)		4,178,808,239	92.5	3,856,832,201	89.6	321,976,038	108.3	133.8	123.5
<b>合 計</b>		4,515,745,334	100.0	4,304,638,028	100.0	211,107,306	104.9	131.4	125.3

(注)すう勢比率は、平成18年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成20年度	平成19年度	平成18年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	56.6	48.1	40.7
	流 動 負 債 構 成 比 率		7.5	10.4	9.1
	自 己 資 本 構 成 比 率		35.9	41.5	50.1
財 務 比 率	流 動 比 率	%	231.3	437.1	347.5
	酸 性 試 験 比 率		89.5	40.8	38.3
	現 金 比 率		17.4	26.5	23.2
	負 債 比 率		178.4	141.2	99.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.18	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率		0.47	0.05	0.04
	流 動 資 産 回 転 率		0.58	0.05	0.06
	未 収 金 回 転 率		5.22	1.45	2.61
収 益 率	総 収 支 比 率	%	83.1	177.9	114.0
	営 業 収 支 比 率		85.3	111.1	113.2
	総 資 本 利 益 率		△ 3.7	1.6	0.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.3	0.2

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設改良事業の状況

当年度は、第7期拡張事業（平成5年度～平成23年度）の16年目として事業を推進する中で、適正水圧による安定給水を図るため送水幹線2,275mが施工された。

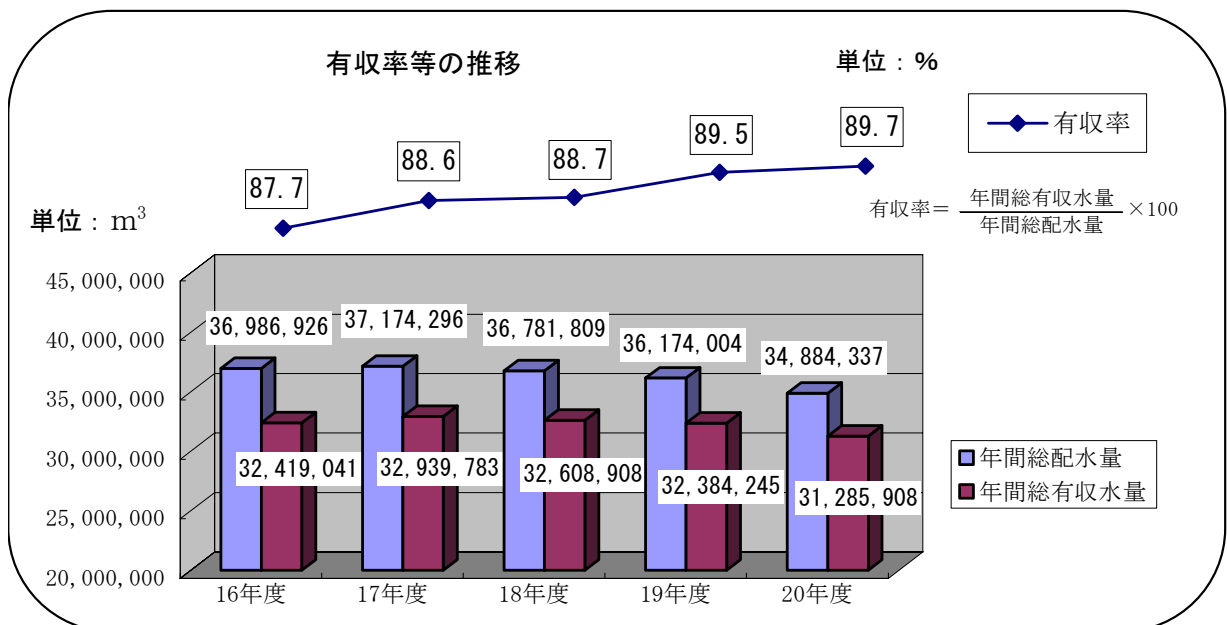
また、配水ブロック整備が実施されるとともに、市内一円で総延長19,673mに上る送配水管の新設及び老朽管の布設替が施工され、配水管網が整備された。

### (2) 業務状況

ア 当年度の給水人口は、272,325人、給水区域内人口は272,662人で、前年度に比較して給水人口は527人、給水区域内人口は520人それぞれ減少し、普及率は99.88%で前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は92.62%である。

イ 当年度の年間総配水量は34,884,337m<sup>3</sup>、年間総有収水量は31,285,908m<sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総配水量は1,289,667m<sup>3</sup>（3.6%）、年間総有収水量は1,098,337m<sup>3</sup>（3.4%）それぞれ減少している。

ウ 当年度の有収率は89.7%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は90.4%である。



(注) 全国平均とは、平成19年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の全国平均をいう（以下同じ）。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	6,207,500,000	100.0	6,033,871,888	100.0	△173,628,112	97.2
営業収益	6,061,329,000	97.6	5,863,480,323	97.2	△197,848,677	96.7
営業外収益	146,170,000	2.4	170,356,849	2.8	24,186,849	116.5
特別利益	1,000	0.0	34,716	0.0	33,716	3,471.6

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	6,070,500,000	100.0	5,542,330,469	100.0	528,169,531	91.3
営業費用	4,978,065,000	82.0	4,659,446,095	84.1	318,618,905	93.6
営業外費用	1,092,435,000	18.0	882,884,374	15.9	209,550,626	80.8

ア 水道事業収益は、予算額に対して173,628,112円の減少となっているが、これは、営業収益が減少したことによるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して528,169,531円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	6,121,300,000	100.0	5,282,126,144	100.0	△839,173,856	86.3
企業債	5,601,700,000	91.5	4,911,000,000	93.0	△690,700,000	87.7
工事負担金	469,560,000	7.7	327,977,650	6.2	△141,582,350	69.8
受託建設収入	9,836,000	0.2	2,944,718	0.0	△6,891,282	29.9
出資金	40,203,000	0.6	40,203,000	0.8	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	776	0.0	△224	77.6

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出	8,961,503,000	100.0	7,606,527,767	100.0	926,633,950	428,341,283	84.9
建設改良費	3,706,639,000	41.4	2,351,664,321	30.9	926,633,950	428,340,729	63.4
企業債償還金	5,254,864,000	58.6	5,254,863,446	69.1	0	554	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 839,173,856 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 428,341,283 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 926,633,950 円は全額建設改良費であり、川合新田水源電気設備工事外 42 件の工事費等である。これは、競合施工となった他事業との調整などの理由で繰越しとなったものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,324,401,623 円は、減債積立金 441,282,394 円、過年度分損益勘定留保資金 1,300,491,372 円、当年度分損益勘定留保資金 492,369,783 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,258,074 円で補てんされている。

### 3 経営成績

当年度における総収益は 5,729,679,454 円で、前年度に比較して 260,125,265 円（4.3%）の減少となっている。

一方、総費用は 5,330,210,724 円で、前年度に比較して 218,311,601 円（3.9%）の減少となっている。この結果、当年度の純利益は 399,468,730 円となり、前年度に比較して 41,813,664 円（9.5%）の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 399,468,730 円は、減債積立金として全額積み立てられるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
16	5,934,160,280	101.4	5,760,529,090	101.6	173,631,190	94.7	103.0
17	6,086,250,535	102.6	6,038,210,749	104.8	48,039,786	27.7	100.8
18	6,014,988,585	98.8	5,568,847,061	92.2	446,141,524	928.7	108.0
19	5,989,804,719	99.6	5,548,522,325	99.6	441,282,394	98.9	108.0
20	5,729,679,454	95.7	5,330,210,724	96.1	399,468,730	90.5	107.5

#### (1) 収益

ア 営業収益は 5,586,558,406 円で、主なものは給水収益 5,412,213,952 円である。前年度に比較して 249,188,633 円（4.3%）の減少となっている。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 143,086,332 円で、主なものは加入金 83,624,965 円である。前年度に比較して 10,583,725 円（6.9%）の減少となっている。これは主に、加入金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の推移は、次表のとおりである。（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
16	5,917,870,240	101.2	100.0	5,362,470,172	90.6
17	6,001,578,650	101.4	101.4	5,456,561,791	90.9
18	5,949,157,523	99.1	100.5	5,422,696,057	91.2
19	5,910,636,943	99.4	99.9	5,399,461,868	91.4
20	5,682,824,996	96.1	96.0	5,187,208,854	91.3

（注）指数は平成 16 年度を 100 とした。

なお、平成 21 年 5 月 31 日における平成 20 年度分の収納率は 99.0%となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 4,574,807,668 円で、主なものは減価償却費 1,798,842,225 円、配水及び給水費 1,110,617,200 円及び浄水費 724,492,594 円であり、前年度に比較して 48,988,089 円 (1.1%) の増加となっている。これは主に、量水器管理費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 755,403,056 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 740,202,610 円である。前年度に比較して 267,299,690 円 (26.1%) の減少となっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 33.7%が最も高く、次いで委託料 18.4%、職員給与費 15.3%の順となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。 (税抜き) (単位 円・%)

項 目	20 年 度		19 年 度		比 較 増 減	伸 び 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	817,639,066	15.3	877,247,839	15.8	△59,608,773	△6.8
備 消 品 費	17,348,272	0.3	15,095,668	0.3	2,252,604	14.9
通 信 運 搬 費	8,847,143	0.1	8,289,422	0.1	557,721	6.7
委 託 料	979,461,649	18.4	932,453,470	16.8	47,008,179	5.0
手 数 料	8,635,889	0.2	9,161,822	0.2	△525,933	△5.7
賃 借 料	29,294,219	0.5	27,486,992	0.5	1,807,227	6.6
修 繕 費	174,150,363	3.3	160,792,662	2.9	13,357,701	8.3
路 面 復 旧 費	0	0.0	3,225,600	0.1	△3,225,600	皆減
工 事 請 負 費	189,630,000	3.6	193,894,000	3.5	△4,264,000	△2.2
動 力 費	248,758,486	4.7	230,227,209	4.1	18,531,277	8.0
薬 品 費	43,846,006	0.8	38,413,032	0.7	5,432,974	14.1
材 料 費	10,564,720	0.2	10,899,830	0.2	△335,110	△3.1
負 担 金	66,716,203	1.3	71,315,194	1.3	△4,598,991	△6.4
減 価 償 却 費	1,798,842,225	33.7	1,751,015,850	31.6	47,826,375	2.7
固 定 資 産 除 却 費	138,635,161	2.6	163,661,424	2.9	△25,026,263	△15.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	24,000	0.0	60,725	0.0	△36,725	△60.5
企 業 債 利 息	740,202,610	13.9	1,010,658,766	18.2	△270,456,156	△26.8
そ の 他 物 件 費	57,614,712	1.1	44,622,820	0.8	12,991,892	29.1
合 計	5,330,210,724	100.0	5,548,522,325	100.0	△218,311,601	△3.9

(3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。 (税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
16	1,335,079,103	95.0	173,028,584	95.2	602,606	173,631,190
17	1,458,724,161	109.3	420,867,564	243.2	△372,827,778	48,039,786
18	1,383,383,276	94.8	444,399,999	105.6	1,741,525	446,141,524
19	1,309,927,460	94.7	440,894,771	99.2	387,623	441,282,394
20	1,011,750,738	77.2	399,434,014	90.6	34,716	399,468,730

ア 営業利益は 1,011,750,738 円で、前年度に比較して 298,176,722 円 (22.8%) の減少となっている。

イ 経常利益は 399,434,014 円で、前年度に比較して 41,460,757 円 (9.4%) の減少となっている。

ウ 特別利益は 34,716 円で、これは、固定資産売却益である。



(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.57	0.74	0.75	0.08	0.30	0.77
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5	108.0	108.0	100.8	103.0	106.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	122.1	128.9	131.1	133.1	130.0	114.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	107.9	108.0	107.5	103.0	106.7

\* 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は次表のとおりである。

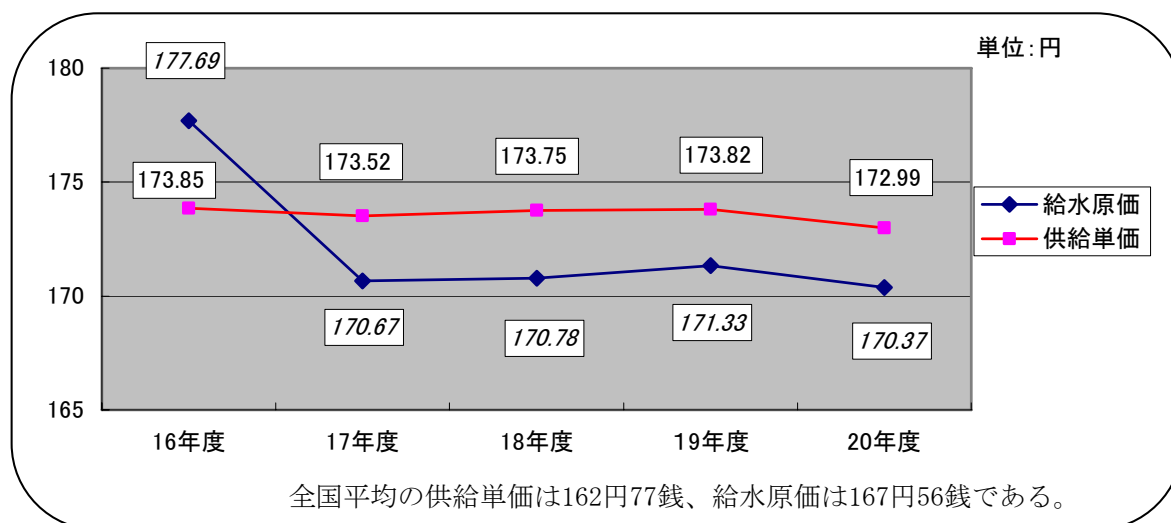
区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.88	2.46	2.60	2.70	2.49
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.11	22.45	23.71	24.87	23.09

(注) 経営資本 = 資産 (前年度 + 本年度) ÷ 2 - 建設仮勘定 (前年度 + 本年度) ÷ 2

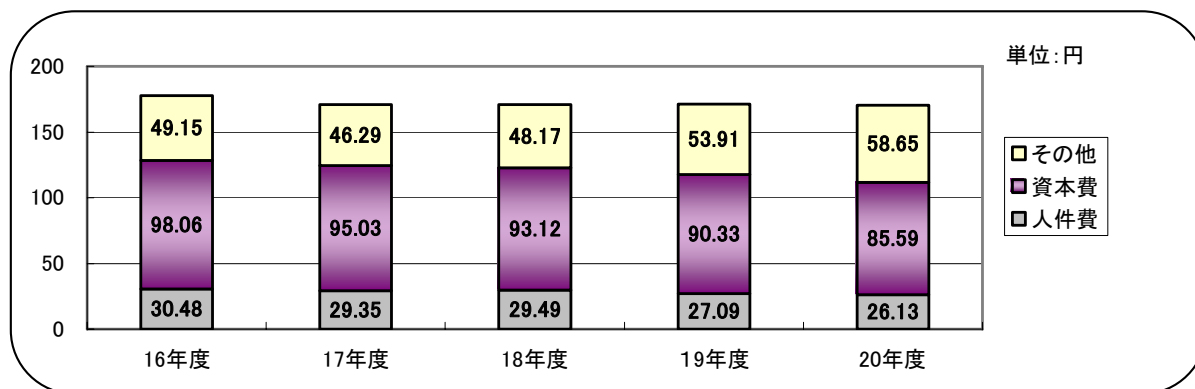
(6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 172 円 99 銭、これに対する給水原価は 170 円 37 銭となり、2 円 62 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 83 銭、給水原価は 96 銭減少している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$  2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$   
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

#### (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)		2,723	2,624	2,609	2,513	2,497	2,887
職員一人当たりの給水量 (m <sup>3</sup> )		312,859	311,387	310,561	302,200	294,719	332,529
職員一人当たりの営業収益 (千円)		55,866	56,113	55,564	53,817	52,575	56,398
損益勘定職員数 (人)		100	104	105	109	110	—

#### (8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) A		111,709	115,313	116,062	112,189	114,784	—
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B		95,574	98,836	100,772	101,847	101,334	—
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) C		152,885	152,885	152,885	152,885	151,365	—
施設利用率 (%) B/C		62.5	64.6	65.9	66.6	66.9	64.1
負荷率 (%) B/A		85.6	85.7	86.8	90.8	88.3	88.0
最大稼働率 (%) A/C		73.1	75.4	75.9	73.4	75.8	72.9

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。  
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。  
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は、59,525,463,378円で、前年度に比較して454,219,263円(0.8%)の増加となっている。

ア 固定資産は55,292,889,649円で、前年度に比較して329,532,678円(0.6%)の増加となっている。

イ 流動資産は4,232,573,729円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して124,686,585円(3.0%)の増加となっている。

ウ 未収金は748,661,817円で、前年度に比較して48,437,029円(6.1%)減少している。平成21年5月31日までに620,398,584円が収納され、未収金残額は128,263,233円となっている。

この残額の内訳は、水道料金105,270,483円、消費税還付金22,987,500円及びその他5,250円である。前年同期に比較して31,888,979円(33.1%)の増加となっている。

なお、当年度の水道料金の不納欠損処分額は4,432,731円で、前年度と比較して3,885,415円(46.7%)の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	水道料金	受託建設収入	工事負担金	その他	計
過年度分		48,115,276	0	0	5,250	48,120,526
当年度分		495,616,142	0	46,368,380	158,556,769	700,541,291
計		543,731,418	0	46,368,380	158,562,019	748,661,817

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は59,525,463,378円で、負債2,387,997,396円、資本57,137,465,982円となっている。

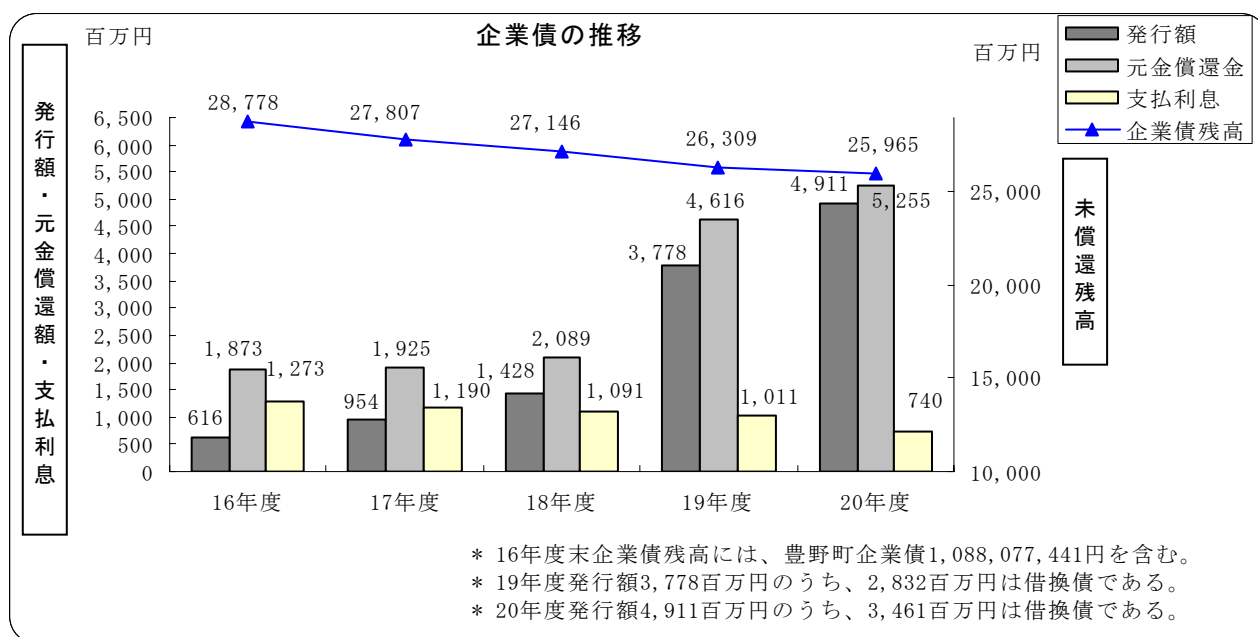
ア 固定負債は1,531,514,458円で、全額引当金である。前年度に比較して99,884,386円(6.1%)の減少となっている。

イ 流動負債は856,482,938円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して121,768,404円(16.6%)の増加となっている。

ウ 資本金は38,103,224,289円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して137,621,948円(0.4%)の増加となっている。

エ 剰余金は19,034,241,693円で、資本剰余金18,634,772,963円及び利益剰余金399,468,730円である。前年度に比較して294,713,297円(1.6%)の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は25,965,064,429円である。前年度に比較して343,863,446円(1.3%)減少している。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.4	51.5	49.8	48.8	47.8	61.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	177.4	180.8	186.7	190.9	195.9	148.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.2	94.2	94.6	94.3	94.7	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	494.2	559.1	402.8	559.6	556.0	521.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	489.4	553.3	398.1	553.8	549.3	493.0

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。 (単位 千円・%)

区 分	20年度		19年度	18年度	17年度	16年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	16,197	80.3	20,177	49,452	51,770	30,274
出資金	40,203	95.4	42,137	43,499	42,727	40,790
合 計	56,400	90.5	62,314	92,951	94,497	71,064

ア 一般会計からの負担金合計額は、16,197千円で、前年度に比較して3,980千円(19.7%)減少している。これは主に、水源開発負担金(利息分)の減によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は、40,203千円で、前年度に比較して1,934千円(4.6%)減少している。これは、水源開発負担金(企業債元金分)の減によるものである。

### (5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	383,227	修繕引当金	51,000,000
建物	56,501,001	自己資本金	481,485,394
構築物	1,942,069,505	企業債	4,911,000,000
機械及び装置	424,372,978	受贈財産評価額	21,362,792
車両運搬具	2,040,590	工事負担金	315,164,169
工具器具及び備品	58,163,400	減価償却費(有形)	1,732,396,884
建設仮勘定	691,778,569	減価償却費(無形)	66,445,341
修繕引当金の取崩	8,100,000	固定資産除却費	138,636,713
企業債償還金	5,254,863,446	建設仮勘定の振替	908,297,654
退職給与引当金の取崩	142,784,386		
当年度純利益	41,813,664		
正味運転資本の増加	2,918,181		
合 計	8,625,788,947	合 計	8,625,788,947

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	175,131,416	未収金の減少	48,437,029
		貯蔵品の減少	1,928,635
		仮払金の減少	79,167
		未払金の増加	119,354,658
		預り金の増加	2,413,746
		正味運転資本の増加	2,918,181
合 計	175,131,416	合 計	175,131,416

正味運転資本（流動資産－流動負債）は2,918,181円増加しており、これは現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況については、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較		
	A	B	C (A－B)	C/B	
流 動 資 産 ①	4,232,573,729	4,107,887,144	124,686,585	3.0	
流 動 負 債 ②	856,482,938	734,714,534	121,768,404	16.6	
差 引 ③ ( ① - ② )	3,376,090,791	3,373,172,610	2,918,181	0.1	
内 訳	退 職 給 与 引 当 金 ④	613,924,458	756,708,844	△142,784,386	△18.9
	修 繕 引 当 金 ⑤	917,590,000	874,690,000	42,900,000	4.9
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0	-
	減 債 積 立 金	399,468,730	441,282,394	△41,813,664	△9.5
	損 益 勘 定 留 保 資 金	1,445,107,603	1,300,491,372	144,616,231	11.1
累積資金剰余額 (③-④-⑤)	1,844,576,333	1,741,773,766	102,802,567	5.9	

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の水道事業は、将来にわたる安定給水確保のため、第7期拡張事業の16年目として、送配水幹線整備とともに配水ブロック化事業の実施に取り組みました。また、平成21年2月に「長野市水道ビジョン」が策定され、水道事業の将来像と事業を進めるための具体的な方向性が示されたところである。

経営成績についてみると、収益面では、水道料金収入による給水収益が、大口使用者の事業規模の縮小や自家水転用、一般家庭での節水家電の普及等により、前年度に比較して2億1,696万余円と例年になく大きな減少となった。経常費用については、職員数の減による人件費の減や企業債償還に伴う支払利息額の減により、同2億1,831万余円減少した。

この結果、経常利益は前年度に比較して4,146万余円減少し、3億9,943万余円となり、純利益は同4,181万余円減の3億9,946万余円となっている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度と比べ改善されており、固定資産対長期資本比率も前年度と同率を保っている。また、短期流動性を示す流動比率や短期債務に対する支払い能力を示す酸性試験比率は、前年度に比べ悪化したものの概ね良好な傾向を示している。

これからは施設修繕や老朽管の布設替等計画的かつ効率的な施設の維持管理と健全な財政・安定した経営が求められる中で、有収水量は年々減少しており、特に業務用有収水量の減少傾向が著しい。普及率が99.88%と高い水準であることから、今後、給水収益の大きな伸びは期待できない。

### <意見>

#### (1) 経営の健全化について

高資本費対策として高利の水道事業債の借換えを行い、その利子軽減の努力がなされているが、平成21年度からの簡易水道事業の統合や、今後予想される厳しい経営状況をふまえ、水道料金の適正な水準の維持や料金体系の見直しも視野に入れながら、更なる経費の削減と経営努力を図り、経営の健全化に努められたい。

#### (2) 「長野市水道ビジョン」の実現に向けて

給水収益の増収確保の難しさに加え、第7期拡張事業等の多額な事業投資が見込まれ、今後も厳しい経営状況が予測される。平成21年2月に策定された「長野市水道ビジョン」に基づいて、水需要の動向を的確に把握した上で、経営の効率化と安定的な経営基盤づくりを図るとともに、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安心・安全で災害時にも安定した給水を行えるよう努められたい。

#### (3) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成21年5月31日現在99.0%と前年同期と同率であるが、未収金残額は890万余円増加し、1億527万余円となっている。受益者負担の公平性確保のためにも、水道料金の未納者に対する納付指導の徹底と滞納整理の強化をし、今後の未収金回収に一層の努力を望むものである。

# 審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	4,574,807,668	85.8	4,525,819,579	81.6	48,988,089	101.1	102.8	101.7
原 水 費	235,178,026	4.4	217,273,949	3.9	17,904,077	108.2	114.3	105.6
浄 水 費	724,492,594	13.6	714,115,855	12.9	10,376,739	101.5	101.0	99.6
配水及び給水費	1,110,617,200	20.8	1,131,605,179	20.4	△ 20,987,979	98.1	118.4	120.6
量水器管理費	122,450,511	2.3	68,820,070	1.2	53,630,441	177.9	118.9	66.8
業 務 費	282,070,433	5.3	277,186,404	5.0	4,884,029	101.8	102.3	100.5
総 係 費	162,497,518	3.1	202,080,123	3.6	△ 39,582,605	80.4	61.2	76.1
減価償却費	1,798,842,225	33.7	1,751,015,850	31.6	47,826,375	102.7	102.8	100.1
資産減耗費	138,659,161	2.6	163,722,149	3.0	△ 25,062,988	84.7	70.9	83.7
営 業 外 費 用	755,403,056	14.2	1,022,702,746	18.4	△ 267,299,690	73.9	67.6	91.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	740,202,610	13.9	1,010,658,766	18.2	△ 270,456,156	73.2	67.8	92.6
雑 支 出	15,200,446	0.3	12,043,980	0.2	3,156,466	126.2	56.2	44.5
小 計	5,330,210,724	100.0	5,548,522,325	100.0	△ 218,311,601	96.1	95.7	99.6
当年度純利益	399,468,730	—	441,282,394	—	△ 41,813,664	90.5	89.5	98.9
合 計	5,729,679,454	—	5,989,804,719	—	△ 260,125,265	95.7	95.3	99.6



## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,586,558,406	97.5	5,835,747,039	97.4	△ 249,188,633	95.7	95.8	100.0
給水収益	5,412,213,952	94.5	5,629,177,719	94.0	△ 216,963,767	96.1	95.5	99.4
その他営業収益	174,344,454	3.0	206,569,320	3.4	△ 32,224,866	84.4	103.6	122.7
営業外収益	143,086,332	2.5	153,670,057	2.6	△ 10,583,725	93.1	79.9	85.8
受取利息 及び配当金	14,907,983	0.3	16,402,170	0.3	△ 1,494,187	90.9	185.7	204.3
他会計負担金	16,197,000	0.3	20,177,000	0.3	△ 3,980,000	80.3	32.8	40.8
加 入 金	83,624,965	1.4	95,295,283	1.6	△ 11,670,318	87.8	77.0	87.8
雑 収 益	28,356,384	0.5	21,795,604	0.4	6,560,780	130.1	218.4	167.9
特別利益	34,716	0.0	387,623	0.0	△ 352,907	9.0	2.0	22.3
固定資産売却益	34,716	0.0	387,623	0.0	△ 352,907	9.0	2.0	22.3
合 計	5,729,679,454	100.0	5,989,804,719	100.0	△ 260,125,265	95.7	95.3	99.6

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

# 水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>55,292,889,649</b>	<b>92.9</b>	<b>54,963,356,971</b>	<b>93.0</b>	<b>329,532,678</b>	<b>100.6</b>	<b>100.1</b>	<b>99.5</b>	
有 形 固 定 資 産	53,349,364,900	89.6	52,953,386,881	89.6	395,978,019	100.7	100.3	99.6	
土 地	2,201,034,439	3.7	2,200,652,764	3.7	381,675	100.0	100.4	100.4	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,007,921,691	1.7	983,755,888	1.7	24,165,803	102.5	99.2	96.8	
構 築 物	39,537,738,033	66.4	38,997,617,182	66.0	540,120,851	101.4	101.0	99.6	
機 械 及 び 装 置	4,976,797,946	8.3	4,974,868,499	8.4	1,929,447	100.0	115.6	115.5	
車 両 運 搬 具	11,442,168	0.0	13,818,926	0.0	△ 2,376,758	82.8	77.7	93.9	
工 具 器 具 及 び 備 品	97,358,470	0.2	49,082,384	0.1	48,276,086	198.4	175.7	88.6	
建 設 仮 勘 定	5,515,231,488	9.3	5,731,750,573	9.7	△ 216,519,085	96.2	85.4	88.8	
無 形 固 定 資 産	1,943,524,749	3.3	2,009,970,090	3.4	△ 66,445,341	96.7	93.6	96.8	
施 設 利 用 権	1,943,524,749	3.3	2,009,970,090	3.4	△ 66,445,341	96.7	93.6	96.8	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,232,573,729</b>	<b>7.1</b>	<b>4,107,887,144</b>	<b>7.0</b>	<b>124,686,585</b>	<b>103.0</b>	<b>100.8</b>	<b>97.8</b>	
現 金 預 金	3,443,317,991	5.8	3,268,186,575	5.5	175,131,416	105.4	103.7	98.4	
未 収 金	748,661,817	1.2	797,098,846	1.4	△ 48,437,029	93.9	90.4	96.3	
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
貯 蔵 品	40,589,374	0.1	42,518,009	0.1	△ 1,928,635	95.5	84.4	88.4	
仮 払 金	4,547	0.0	83,714	0.0	△ 79,167	5.4	5.0	91.6	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
<b>合 計</b>	<b>59,525,463,378</b>	<b>100.0</b>	<b>59,071,244,115</b>	<b>100.0</b>	<b>454,219,263</b>	<b>100.8</b>	<b>100.1</b>	<b>99.3</b>	

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>		1,531,514,458	2.6	1,631,398,844	2.8	△ 99,884,386	93.9	91.4	97.3
引 当 金		1,531,514,458	2.6	1,631,398,844	2.8	△ 99,884,386	93.9	91.4	97.3
退職給与引当金		613,924,458	1.0	756,708,844	1.3	△ 142,784,386	81.1	77.0	95.0
修繕引当金		917,590,000	1.6	874,690,000	1.5	42,900,000	104.9	104.4	99.5
<b>流 動 負 債</b>		856,482,938	1.4	734,714,534	1.2	121,768,404	116.6	82.2	70.5
未 払 金		840,777,298	1.4	721,422,640	1.2	119,354,658	116.5	81.3	69.8
預 り 金		15,705,640	0.0	13,291,894	0.0	2,413,746	118.2	192.1	162.6
<b>(負債合計)</b>		2,387,997,396	4.0	2,366,113,378	4.0	21,884,018	100.9	87.8	87.0
<b>資 本 金</b>		38,103,224,289	64.0	37,965,602,341	64.3	137,621,948	100.4	99.4	99.1
自 己 資 本 金		12,138,159,860	20.4	11,656,674,466	19.7	481,485,394	104.1	108.7	104.4
借 入 資 本 金		25,965,064,429	43.6	26,308,927,875	44.6	△ 343,863,446	98.7	95.6	96.9
企 業 債		25,965,064,429	43.6	26,308,927,875	44.6	△ 343,863,446	98.7	95.6	96.9
<b>剰 余 金</b>		19,034,241,693	32.0	18,739,528,396	31.7	294,713,297	101.6	103.3	101.7
資 本 剰 余 金		18,634,772,963	31.3	18,298,246,002	31.0	336,526,961	101.8	103.6	101.8
受贈財産評価額		1,825,153,266	3.1	1,803,790,474	3.1	21,362,792	101.2	102.5	101.3
建設改良補助金		2,165,019,906	3.6	2,165,019,906	3.7	0	100.0	100.0	100.0
工事負担金		14,636,912,428	24.6	14,321,748,259	24.2	315,164,169	102.2	104.3	102.1
他会計負担金		7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		399,468,730	0.7	441,282,394	0.7	△ 41,813,664	90.5	89.5	98.9
減 債 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
建設改良積立金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金		399,468,730	0.7	441,282,394	0.7	△ 41,813,664	90.5	89.5	98.9
繰越利益剰余 金年度末残高		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当年度純利益		399,468,730	0.7	441,282,394	0.7	△ 41,813,664	90.5	89.5	98.9
<b>(資本合計)</b>		57,137,465,982	96.0	56,705,130,737	96.0	432,335,245	100.8	100.7	99.9
<b>合 計</b>		59,525,463,378	100.0	59,071,244,115	100.0	454,219,263	100.8	100.1	99.3

(注)すう勢比率は、平成18年度を100とした。

# 水道事業会計

項 目	単 位	平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現在給水人口	人	272,325	△ 527	99.8	272,852	△ 1,083	99.6
普及率	%	99.88	0.00	—	99.88	0.00	—
給水件数	件	122,165	628	100.5	121,537	19	100.0
内 訳	一般家事用	110,977	610	100.6	110,367	△ 246	99.8
	業務用	10,792	14	100.1	10,778	269	102.6
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	△ 2	83.3
	共用栓用	1	0	100.0	1	0	100.0
	別荘用	385	4	101.0	381	△ 2	99.5
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	34,884,337	△ 1,289,667	96.4	36,174,004	△ 607,805	98.3
年間総有収水量 (B)		31,285,908	△ 1,098,337	96.6	32,384,245	△ 224,663	99.3
内 訳	一般家事用	21,657,740	△ 456,932	97.9	22,114,672	△ 165,110	99.3
	業務用	9,550,081	△ 622,600	93.9	10,172,681	△ 60,076	99.4
	公衆浴場用	42,186	△ 5,519	88.4	47,705	△ 2,572	94.9
	共用栓用	221	△ 10	95.7	231	△ 65	78.0
	別荘用	35,680	△ 13,276	72.9	48,956	3,160	106.9
有収率 (B)/(A)	%	89.7	0.2	—	89.5	0.8	—
給水件数1件当たり年間 有収水量	m <sup>3</sup> /年	256.10	△ 10.36	96.1	266.46	△ 1.89	99.3
内 訳	一般家事用	195.16	△ 5.21	97.4	200.37	△ 1.05	99.5
	業務用	884.92	△ 58.92	93.8	943.84	△ 29.87	96.9
	公衆浴場用	4,218.60	△ 551.90	88.4	4,770.50	580.75	113.9
	共用栓用	221.00	△ 10.00	95.7	231.00	△ 65.00	78.0
	別荘用	92.68	△ 35.81	72.1	128.49	8.92	107.5
配水能力	m <sup>3</sup> /日	152,885	0	100.0	152,885	0	100.0
年間1日平均配水量	m <sup>3</sup>	95,574	△ 3,262	96.7	98,836	△ 1,936	98.1
年間1日最大配水量	m <sup>3</sup>	111,709	△ 3,604	96.9	115,313	△ 749	99.4
年間1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	85,715	△ 2,767	96.9	88,482	△ 857	99.0
供給単価	円/m <sup>3</sup>	172.99	△ 0.83	99.5	173.82	0.07	100.0
給水原価	円/m <sup>3</sup>	170.37	△ 0.96	99.4	171.33	0.55	100.3
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	1,228	0	100.0	1,228	0	100.0
導送配水管延長	km	1,825	6	100.3	1,819	18	101.0
職員数	人	115	△ 4	96.6	119	△ 1	99.2
損益勘定	人	100	△ 4	96.2	104	△ 1	99.0
資本勘定	人	15	0	100.0	15	0	100.0

# 業 務 実 績 表

平成18年度	前年度との比較		平成17年度	前年度との比較		平成16年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
273,935	△ 20	100.0	273,955	△ 691	99.7	274,646	年度末現在
99.88	0.02	—	99.86	0.00	—	99.86	
121,518	937	100.8	120,581	1,590	101.3	118,991	年度末現在
110,613	915	100.8	109,698	1,569	101.5	108,129	〃
10,509	30	100.3	10,479	14	100.1	10,465	〃
12	0	100.0	12	0	100.0	12	〃
1	0	100.0	1	0	100.0	1	〃
383	△ 8	98.0	391	7	101.8	384	〃
36,781,809	△ 392,487	98.9	37,174,296	187,370	100.5	36,986,926	年 度 間
32,608,908	△ 330,875	99.0	32,939,783	520,742	101.6	32,419,041	〃
22,279,782	△ 176,675	99.2	22,456,457	484,432	102.2	21,972,025	〃
10,232,757	△ 147,373	98.6	10,380,130	49,303	100.5	10,330,827	〃
50,277	△ 7,741	86.7	58,018	△ 2,507	95.9	60,525	〃
296	△ 54	84.6	350	7	102.0	343	〃
45,796	968	102.2	44,828	△ 10,493	81.0	55,321	〃
88.7	0.1	—	88.6	0.9	—	87.7	
268.35	△ 4.83	98.2	273.18	0.73	100.3	272.45	
201.42	△ 3.29	98.4	204.71	1.51	100.7	203.20	
973.71	△ 16.85	98.3	990.56	3.38	100.3	987.18	
4,189.75	△ 645.08	86.7	4,834.83	△ 208.92	95.9	5,043.75	
296.00	△ 54.00	84.6	350.00	7.00	102.0	343.00	
119.57	4.92	104.3	114.65	△ 29.42	79.6	144.07	
152,885	0	100.0	152,885	1,520	101.0	151,365	
100,772	△ 1,075	98.9	101,847	513	100.5	101,334	
116,062	3,873	103.5	112,189	△ 2,595	97.7	114,784	
89,339	△ 907	99.0	90,246	1,427	101.6	88,819	
173.75	0.23	100.1	173.52	△ 0.33	99.8	173.85	
170.78	0.11	100.1	170.67	△ 7.02	96.0	177.69	
1,228	0	100.0	1,228	0	100.0	1,228	メーター口径13mm、消費税含む。
1,801	9	100.5	1,792	△ 9	99.5	1,801	
120	△ 4	96.8	124	0	100.0	124	年度末現在
105	△ 4	96.3	109	△ 1	99.1	110	〃
15	0	100.0	15	1	107.1	14	〃

## 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成20年度	平成19年度	平成18年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.9	93.0	92.9	90.4
	固定負債構成比率		46.2	47.3	48.5	37.1
	流動負債構成比率		1.4	1.2	1.8	1.8
	自己資本構成比率		52.4	51.5	49.8	61.0
財務比率	固定比率	%	177.4	180.8	186.7	148.1
	固定資産対長期資本比率		94.2	94.2	94.6	92.1
	流動比率		494.2	559.1	402.8	521.9
	酸性試験比率		489.4	553.3	398.1	493.0
	現金比率		402.0	444.8	318.7	408.0
	負債比率		91.0	94.3	100.9	63.9
回転率	総資本回転率	回	0.09	0.10	0.10	0.12
	自己資本回転率		0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率		0.10	0.10	0.11	0.10
	流動資産回転率		1.3	1.4	1.4	1.2
	未収金回転率		7.2	7.2	7.3	7.5
	減価償却率		%	3.6	3.6	3.6
収益率	総資本利益率	%	0.57	0.74	0.75	0.77
	総収支比率		107.5	108.0	108.0	106.5
	営業収支比率		122.1	128.9	131.1	114.8
その他	利子負担率	%	2.9	3.8	4.0	3.6
	企業債元金償還金対減価償却費比率		99.7	263.6	119.4	99.4
	職員一人当たり営業収益	千円	55,866	56,113	55,564	56,398

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益  
 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
 6 平均＝1/2（期首＋期末）

# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設事業の状況

#### ア 単独公共下水道事業

第七期計画区域 3, 205. 6ha のうち、主に茂菅地区の面整備が実施され、補助事業による雨水渠の整備として南部ポンプ場場内整備工事が施行された。東部浄化センターにおいては、耐用年数を経過し老朽化した水処理 2 系列の汚泥掻寄機、運転操作監視等の機械・電気設備の更新及び水処理施設の耐震補強事業が実施された。

#### イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

第七期計画区域 2, 247. 5ha のうち、浅川、柳原、長沼、朝陽、若槻及び若穂地区の主要な幹線、準幹線の整備及び面整備が実施された。また、雨水渠の整備として若槻東条 2 号雨水幹線工事等が施工された。

#### ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

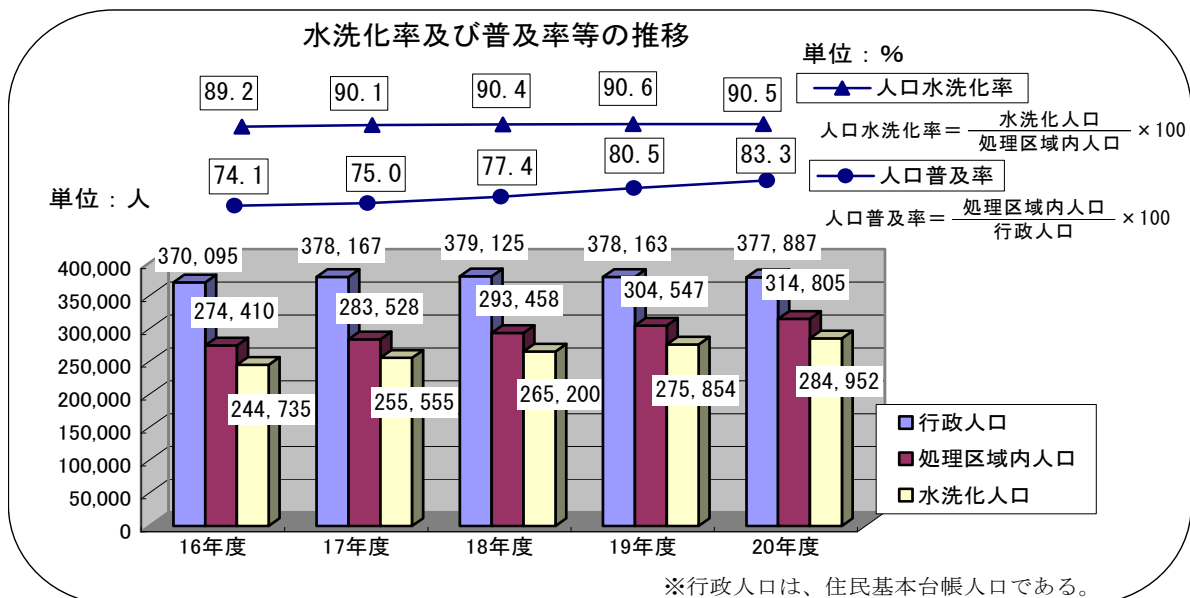
第五期計画区域 3, 156. 8ha のうち、更北、川中島、篠ノ井及び松代地区の主要な幹線、準幹線の整備及び面整備が実施された。また、雨水渠の整備として川中島 12 号雨水幹線工事等が施工された。

#### エ 特定環境保全公共下水道事業（下流処理区）

第四期計画区域 327. 9ha のうち、若穂川田、保科及び松代町大室、牧島、小島田地区の主要な幹線整備及び面整備が実施された。

これらの結果、全体計画面積 10, 551. 8ha のうち、平成 20 年度末における整備面積は 8, 301. 1ha となり、整備率は 78. 7%（前年比 2. 9 ポイント上昇）となった。

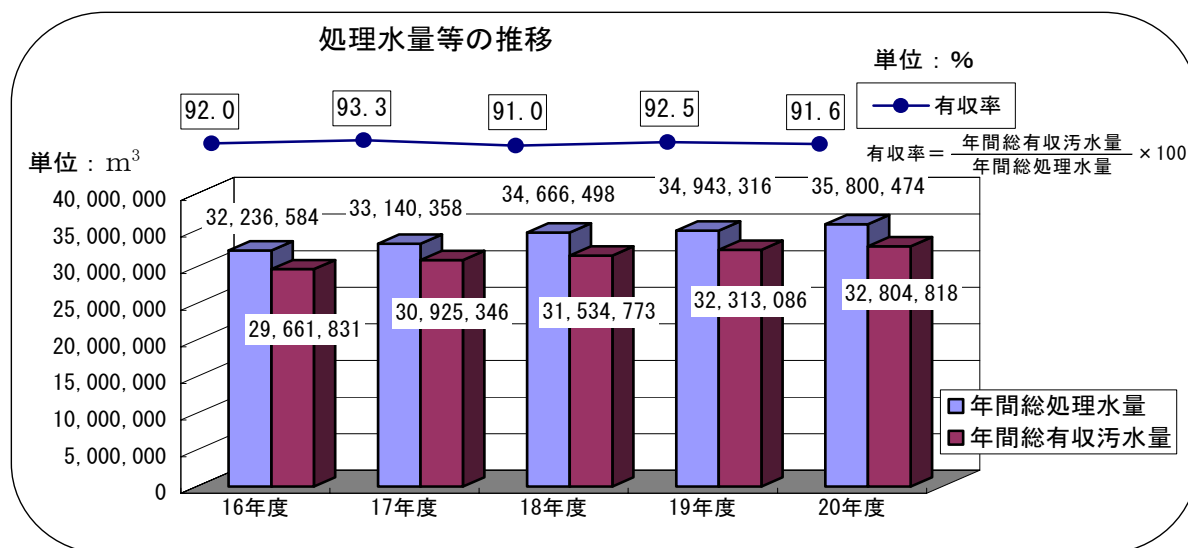
### (2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 314, 805 人、水洗化人口は 284, 952 人で、前年度に比較してそれぞれ 10, 258 人（3. 4%）、9, 098 人（3. 3%）の増加となっている。

イ 人口普及率は 83.3%で、前年度に比較して 2.8 ポイント上昇し、人口水洗化率は 90.5%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量及び年間総有収汚水量は 35,800,474m<sup>3</sup>、32,804,818m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 857,158m<sup>3</sup> (2.5%)、491,732m<sup>3</sup> (1.5%) それぞれ増加となっている。

イ 有収率は 91.6%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	10,997,800,000	100.0	10,039,283,632	100.0	△ 958,516,368	91.3		
営業収益	6,594,138,000	60.0	6,606,439,292	65.8	12,301,292	100.2		
営業外収益	3,523,662,000	32.0	2,909,521,223	29.0	△ 614,140,777	82.6		
特別利益	880,000,000	8.0	523,323,117	5.2	△ 356,676,883	59.5		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	10,434,900,000	100.0	9,810,798,857	100.0	624,101,143	94.0		
営業費用	6,614,396,000	63.4	6,285,428,866	64.1	328,967,134	95.0		
営業外費用	3,320,504,000	31.8	3,089,202,091	31.5	231,301,909	93.0		
特別損失	500,000,000	4.8	436,167,900	4.4	63,832,100	87.2		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 958,516,368 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 624,101,143 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	16,172,450,000	100.0	14,498,969,687	100.0	△ 1,673,480,313	89.7		
企業債	11,501,400,000	71.1	9,546,200,000	65.8	△ 1,955,200,000	83.0		
国庫補助金	2,864,500,000	17.7	2,430,094,000	16.8	△ 434,406,000	84.8		
工事負担金	139,910,000	0.9	100,109,604	0.7	△ 39,800,396	71.6		
受益者負担金	657,891,000	4.1	721,515,450	5.0	63,624,450	109.7		
他会計負担金	986,749,000	6.1	1,680,500,000	11.6	693,751,000	170.3		
固定資産売却代金	22,000,000	0.1	20,550,633	0.1	△ 1,449,367	93.4		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

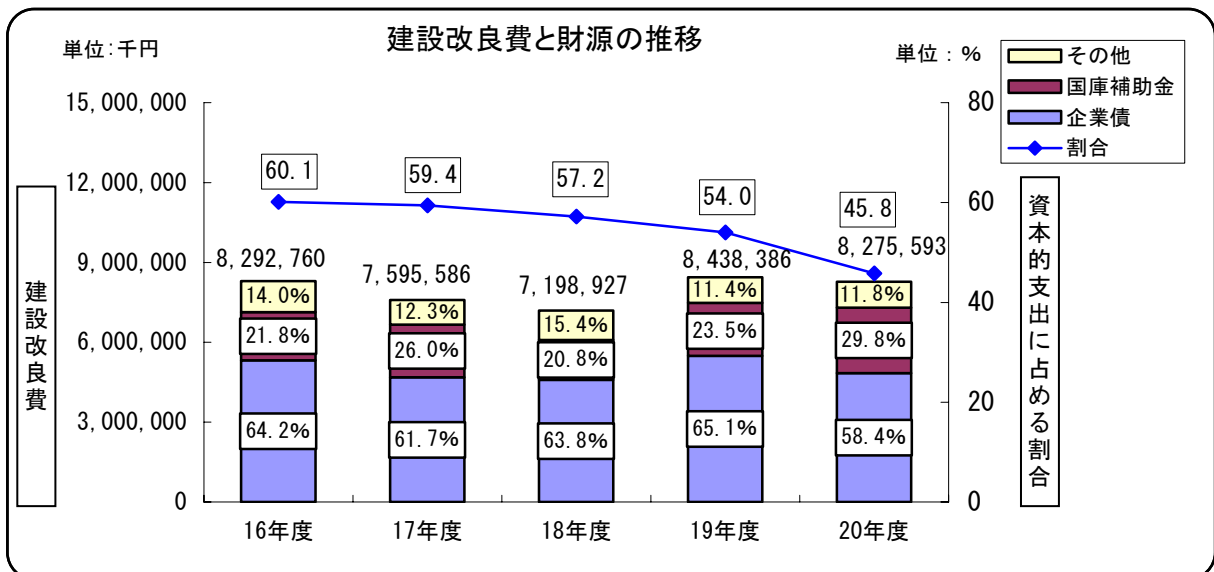
科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	20,765,873,700	100.0	18,059,698,543	100.0	2,339,387,545	366,787,612	87.0		
建設改良費	10,971,431,700	52.8	8,275,593,128	45.8	2,339,387,545	356,451,027	75.4		
企業債償還金	9,781,350,000	47.1	9,781,349,119	54.2	0	881	100.0		
国庫補助金返還金	13,092,000	0.1	2,756,296	0.0	0	10,335,704	21.1		

ア 資本的収入は、予算額に対して1,673,480,313円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して366,787,612円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。翌年度繰越額2,339,387,545円は全額建設改良費であり、松代1号系污水準幹線外工事外78件の工事費等である。

ウ 資本的収入（繰越工事資金67,461,500円を除く。）が資本的支出に不足する額3,628,190,356円は、繰越工事資金99,750,000円、減債積立金346,248円、過年度分損益勘定留保資金3,407,778,766円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,315,342円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



### 3 経営成績

当年度は総収益 9,722,690,650 円、総費用 9,614,521,217 円で、108,169,433 円の純利益となり、前年度に比較して 107,823,185 円 (31,240.4%) の増加となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は 108,169,433 円となり、全額減債積立金として積み立てられるものである。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
16	8,703,190,519	99.7	8,702,993,963	99.7	196,556	78.1
17	9,041,265,723	103.9	9,040,840,402	103.9	425,321	216.4
18	9,127,859,369	101.0	9,127,460,742	101.0	398,627	93.7
19	9,272,140,333	101.6	9,271,794,085	101.6	346,248	86.9
20	9,722,690,650	104.9	9,614,521,217	103.7	108,169,433	31,240.4

#### (1) 収益

総収益は 9,722,690,650 円で、前年度に比較して 450,550,317 円 (4.9%) 増加している。

ア 営業収益は 6,293,293,281 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 90,133,424 円 (1.5%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
16	5,505,752,128	107.6	100.0	4,959,499,741	90.1
17	5,772,946,637	104.9	104.9	5,201,824,634	90.1
18	6,206,922,979	107.5	112.7	5,594,824,415	90.1
19	6,478,794,009	104.4	117.7	5,857,889,387	90.4
20	6,576,001,987	101.5	119.4	5,932,164,732	90.2

(注) 指数は平成16年度を100とした。

なお、平成 21 年 5 月 31 日における平成 20 年度分の収納率は 98.6% となっており、前年同期と同率となっている。

イ 営業外収益は 2,906,074,252 円で、主なものは他会計負担金である。前年度に比較して 162,906,224 円 (5.3%) 減少している。これは主に、他会計負担金の減によるものである。

ウ 特別利益は 523,323,117 円で、固定資産売却益である。前年度に比較して皆増している。

#### (2) 費用

総費用は 9,614,521,217 円で、前年度に比較して 342,727,132 円 (3.7%) 増加している。

ア 営業費用は 6,181,520,016 円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度に比較して 176,689,988 円 (2.9%) 増加している。これは主に、減価償却費及び業務費の増によるものである。

イ 営業外費用は 3,017,603,201 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 249,360,856 円 (7.6%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

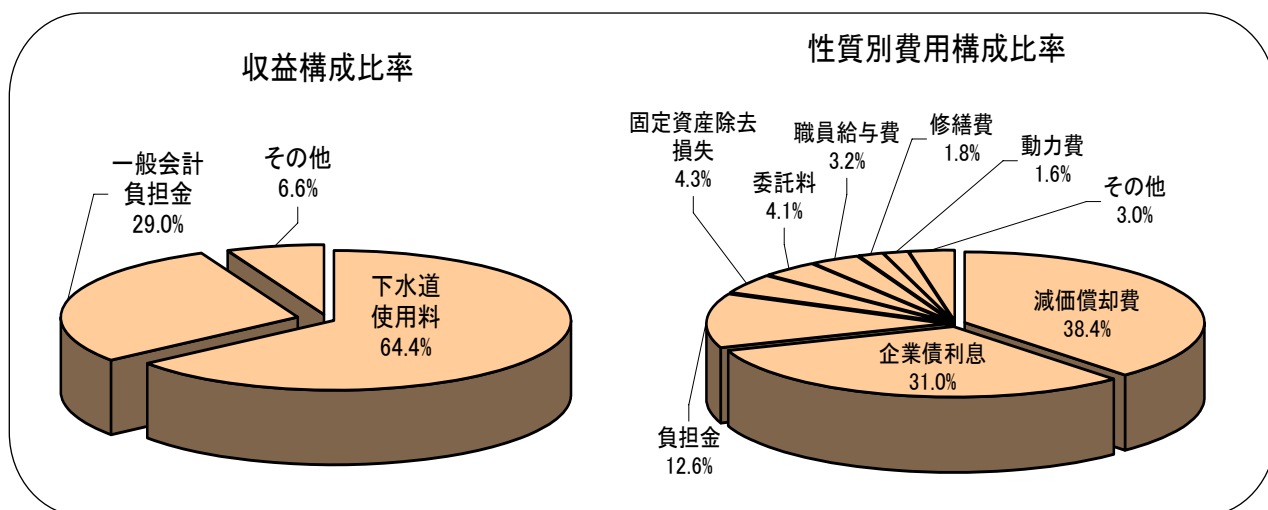
ウ 特別損失は 415,398,000 円で、臨時損失である。前年度に比較して皆増している。これは、固定資産除去損失の増によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	20年度		19年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	306,182,423	3.2	309,176,214	3.3	△ 2,993,791	△ 1.0
燃料費	1,378,290	0.0	1,335,122	0.0	43,168	3.2
委託料	396,387,225	4.1	387,879,816	4.2	8,507,409	2.2
借料	13,375,895	0.1	9,563,953	0.1	3,811,942	39.9
修繕費	176,414,598	1.8	178,745,521	1.9	△ 2,330,923	△ 1.3
工事請負費	77,774,100	0.8	109,829,000	1.2	△ 32,054,900	△ 29.2
動力費	155,982,130	1.6	151,487,066	1.6	4,495,064	3.0
薬品費	5,893,600	0.1	5,476,400	0.1	417,200	7.6
材料費	11,276,548	0.1	5,329,090	0.1	5,947,458	111.6
負担金	1,214,946,509	12.6	1,182,769,171	12.7	32,177,338	2.7
補助交付金	16,923,398	0.2	15,453,001	0.2	1,470,397	9.5
減価償却費	3,691,131,956	38.4	3,595,963,576	38.8	95,168,380	2.6
固定資産除去費	74,965,113	0.9	16,848,176	0.2	58,116,937	344.9
企業債利息	2,978,243,152	31.0	3,240,418,381	34.9	△ 262,175,229	△ 8.1
固定資産除去損失	415,398,000	4.3	0	0.0	415,398,000	皆増
その他物件費	78,248,280	0.8	61,519,598	0.7	16,728,682	27.2
合 計	9,614,521,217	100.0	9,271,794,085	100.0	342,727,132	3.7

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 38.4% が最も高く、次いで企業債利息、負担金、固定資産除去損失、委託料の順となっている。主に固定資産除去損失、減価償却費が増加している。



### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	103.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.2	109.5	110.4	107.4	109.5	125.6

(注) 全国平均とは、平成 19 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう。(以下同じ。)

#### (4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

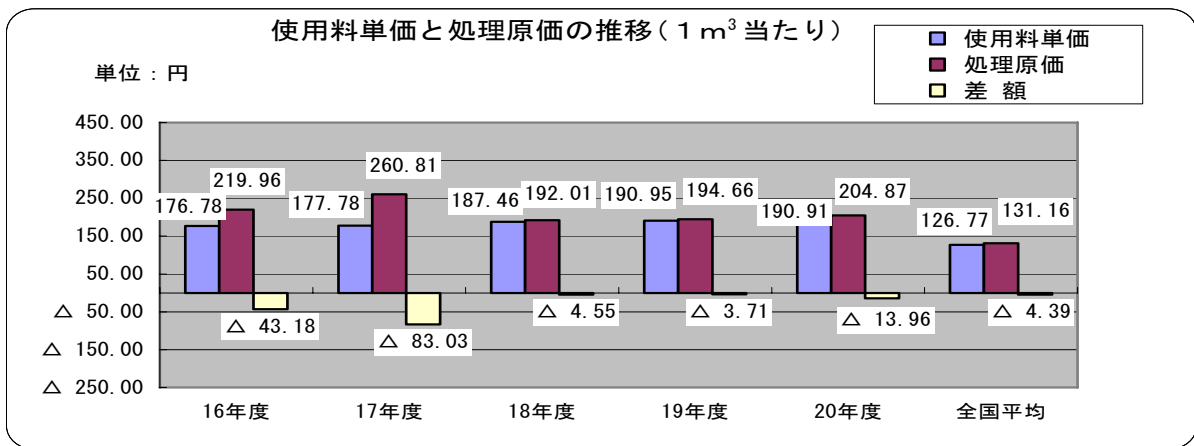
区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.23	0.27	0.28	0.20	0.25
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.62	8.71	9.35	6.85	8.60

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

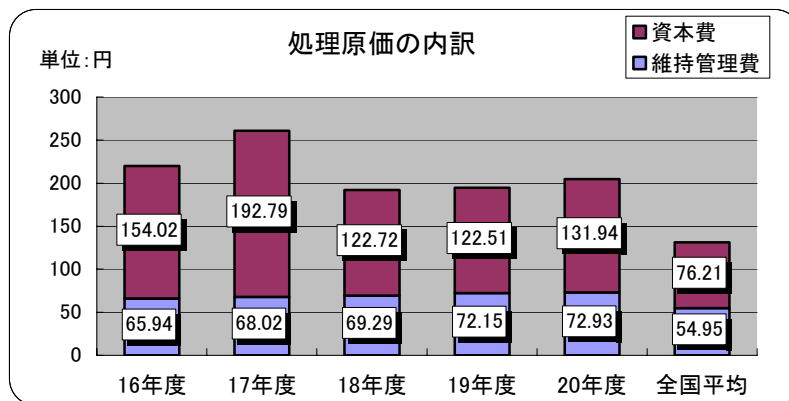
#### (5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は190円91銭、これに対する処理原価は204円87銭で、使用料単価と処理原価の差額は13円96銭となり、前年度に比較して10円25銭増加した。

有収汚水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

- 1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 =  $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息  
(※汚水公費負担分を除く。)

#### (6) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	7,306	7,073	7,168	7,099	6,798	3,895
職員一人当たりの処理水量 (m <sup>3</sup> )	917,961	895,982	936,932	920,566	895,461	696,630
職員一人当たりの営業収益 (千円)	171,570	168,626	170,472	163,947	156,658	106,467
損益勘定職員数 (人)	39	39	37	36	36	—

## (7) 施設の利用状況

東部浄化センターの利用状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度					全国平均
		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	
1日最大処理量 (m <sup>3</sup> )	A	64,507	65,019	84,093	72,742	80,977	—
1日平均処理量 (m <sup>3</sup> )	B	52,904	54,167	56,178	55,527	57,633	—
1日処理能力 (m <sup>3</sup> )	C	84,300	84,300	84,300	84,300	84,300	—
施設利用率 (%)	B/C	62.8	64.3	66.6	65.9	68.4	65.2
負荷率 (%)	B/A	82.0	83.3	66.8	76.3	71.2	76.1
最大稼働率 (%)	A/C	76.5	77.1	99.8	86.3	96.1	85.7

\* 東部浄化センターでは、単独公共下水道及び特定環境保全公共下水道の飯綱処理区から排出される汚水が処理されている。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は222,854,690,090円で、前年度に比較して5,063,421,164円(2.3%)の増加となっている。

ア 固定資産は214,700,130,349円で、前年度に比較して4,203,799,208円(2.0%)の増加となっている。

イ 流動資産は8,154,559,741円で、主なものは預金及び未収金である。前年度に比較して859,621,956円(11.8%)の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	116,452,607	0	0	15,126,309	556,120	161,261	132,296,297
当年度分	643,837,255	2,409,151,232	35,609,000	41,257,010	233,340	2,300,249	3,132,388,086
計	760,289,862	2,409,151,232	35,609,000	56,383,319	789,460	2,461,510	3,264,684,383

なお、未収金3,264,684,383円は、平成21年5月31日までに3,027,835,676円が収納され、残額は236,848,707円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料208,324,643円、受益者負担金27,774,783円、受益者分担金588,020円及びその他161,261円である。前年同期に比較して5,291,625円(2.3%)の増加となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料9,702,835円及び受益者負担金等1,043,100円であった。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は222,854,690,090円で、負債3,186,276,917円、資本219,668,413,173円となっている。

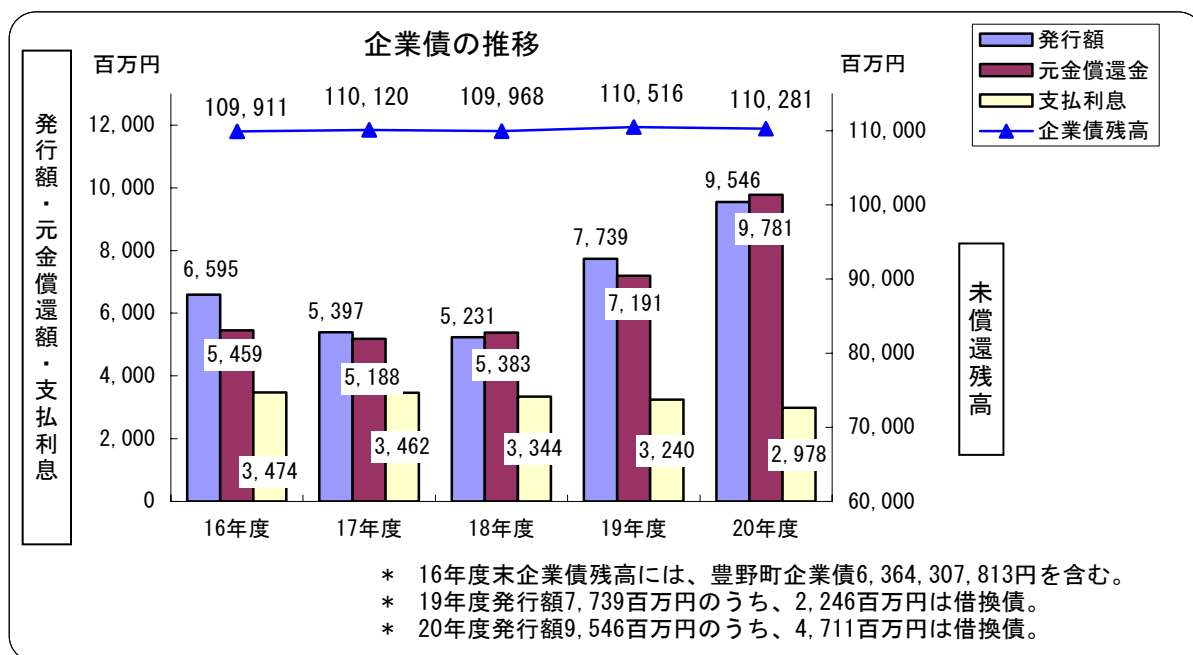
ア 固定負債は437,033,444円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して67,305,669円(13.3%)の減少となっている。

イ 流動負債は2,749,243,473円で、主なものは未払金である。前年度に比較して455,769,912円(19.9%)の増加となっている。

ウ 資本金は110,650,312,166円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して197,498,146円(0.2%)の減少となっている。

エ 剰余金は109,018,101,007円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して4,872,455,067円(4.7%)の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は110,280,786,493円である。前年度に比較して235,149,119円(0.2%)の減少となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.1	48.1	46.9	46.3	45.4	55.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	196.0	201.1	204.8	209.4	214.0	176.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	97.5	97.7	97.7	97.8	97.9	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.6	318.1	235.0	356.9	387.3	176.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.6	318.1	235.0	356.9	387.3	153.3

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	20年度		19年度	18年度	17年度	16年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	2,819,500	92.5	3,046,500	3,153,500	3,466,600	3,264,000
基準内	2,694,516	88.9	3,031,575	3,104,706	1,005,701	2,213,741
基準外	124,984	837.4	14,925	48,794	2,460,899	1,050,259
資本的収入	1,680,500	108.2	1,553,500	1,546,500	1,533,400	1,936,000
基準内	1,003,176	65.0	1,542,614	1,532,284	1,008,377	1,091,086
基準外	677,324	6,222.0	10,886	14,216	525,023	844,914
合 計	4,500,000	97.8	4,600,000	4,700,000	5,000,000	5,200,000

一般会計からの繰入金は4,500,000千円で、前年度に比較して100,000千円(2.2%)減少している。



## (5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

## 資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	8,561,904	当年度純利益	108,169,433
建物	88,465,587	借入資本金	9,546,200,000
構築物	6,905,343,720	国庫補助金	2,319,246,172
機械及び装置	705,427,382	受益者負担金	687,157,571
車両運搬具	30,200,200	受贈財産評価額	199,209,536
工具器具及び備品	299,500	工事負担金	95,342,484
建設仮勘定	3,005,396,288	他会計負担金	1,605,769,261
施設利用権	340,140,005	減価償却費(有形)	3,448,224,871
退職給与引当金	30,000,944	減価償却費(無形)	242,907,085
国庫補助金の処分	142,093,142	建物の除去	1,900,743
企業債償還金	9,781,349,119	構築物の除却	188,084,148
正味運転資本の増加	403,852,044	機械及び装置の除却	24,227,113
		車両運搬具の除却	51,990
		工具器具及び備品の除却	37,965
		建設仮勘定の振替	2,974,601,463
合 計	21,441,129,835	合 計	21,441,129,835

## 正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
預金の増加	372,192,789	未払金の増加	427,240,672
未収金の増加	487,428,496	預り金の増加	28,529,240
仮払金の増加	671	正味運転資本の増加	403,852,044
合 計	859,621,956	合 計	859,621,956

正味運転資本（流動資産－流動負債）は403,852,044円増加している。これは主に、未収金の増加によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

## 資金の状況

(単位 円・%)

区 分	20年度	19年度	比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	8,154,559,741	7,294,937,785	859,621,956	11.8	
流 動 負 債 ②	2,749,243,473	2,293,473,561	455,769,912	19.9	
差 引 ③ ( ① - ② )	5,405,316,268	5,001,464,224	403,852,044	8.1	
内 訳	退職給与引当金	291,872,645	321,873,589	△ 30,000,944	△ 9.3
	繰越工事資金	67,461,500	99,750,000	△ 32,288,500	△ 32.4
	減債積立金	108,169,433	346,248	107,823,185	31,140.4
	損益勘定留保資金	4,937,812,690	4,579,494,387	358,318,303	7.8

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化の実現に向け、未水洗化区域について各施設の整備が積極的に進められ、整備面積は 306.5ha 増の 8,301.1ha となり、整備率は 78.7%となった。人口普及率は前年度に比較して 2.8 ポイント上昇の 83.3%となり、人口水洗化率は同 0.1 ポイント低下の 90.5%となった。

経営成績についてみると、収益面では、事業整備面積が進捗したことや、水洗化人口及び年間有収水量の増加により、下水道使用料は前年度に比較して 1.5%増の 62 億 6,285 万余円となった。総収益 97 億 2,269 万余円に対し、総費用は、96 億 1,452 万余円となった結果、当年度純利益は、1 億 816 万余円を計上したが、これは、主に旧南部終末処理場用地売却に伴う、固定資産売却益 5 億 2,332 万余円及び固定資産除去損失 4 億 1,539 万余円によるものである。なお、総収益のうち一般会計負担金は 28 億 1,950 万円で、依然高い水準となっている。

### <意 見>

#### (1) 経営の健全化について

当年度における原価回収率（使用料単価／汚水処理原価）は、93.2%であった。また、資本費算入率は、概ね 60%で推移していることから、残りの資本費を一般会計からの負担金等で補っている。

また、長野市上下水道事業経営審議会より平成 20 年 12 月、使用料算定期間は、平成 21 年度から平成 23 年度までとする中で、使用料の据え置きが答申されている。

一般会計からの繰入金が増減していき、独立した健全な経営を営むため、平成 21 年度からの下水道事業の統合を視野に入れた適切な使用料による財源の確保と、経費削減や高金利企業債の借換を推進するなど効率的な経営により市民への快適な生活を提供するよう一層努められたい。

#### (2) 経営の安定化について

当年度末の企業債残高は 1,102 億余円と依然高い水準にある。企業債の元金償還金のピークを平成 31 年度に予定する中で、企業債の補填財源となる損益勘定留保資金を 20 年度末で 49 億円としているが、そのうち補填財源の主要な要素である減価償却費は、元金償還額を下回っている。

このことから、企業債償還に向けた適切な補填財源の確保に努め、安定した下水道経営に向け一層邁進されたい。

#### (3) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 21 年 5 月 31 日現在 98.6%と前年同期と同率であるが、未収金残高は 3,064 万余円増加し、2 億 832 万余円となっている。受益者負担の公平性等の観点からも、委託事業者に対する指揮監督や収納向上対策の徹底を図るなど早期徴収に努められたい。

# 審 查 資 料

下水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	6,181,520,016	64.3	6,004,830,028	64.8	176,689,988	102.9	107.5	104.4
排水設備費	89,455,407	0.9	132,759,601	1.4	△ 43,304,194	67.4	101.1	150.1
管 渠 費	214,596,412	2.2	259,947,375	2.8	△ 45,350,963	82.6	81.4	98.6
処 理 場 費	725,095,513	7.5	714,492,877	7.7	10,602,636	101.5	103.4	101.9
ポ ン プ 場 費	24,214,244	0.3	13,351,823	0.2	10,862,421	181.4	132.7	73.2
業 務 費	1,228,806,272	12.8	1,147,964,967	12.4	80,841,305	107.0	115.1	107.5
総 係 費	133,255,099	1.4	123,501,633	1.3	9,753,466	107.9	116.8	108.3
減 価 償 却 費	3,691,131,956	38.4	3,595,963,576	38.8	95,168,380	102.6	106.6	103.8
資 産 減 耗 費	74,965,113	0.8	16,848,176	0.2	58,116,937	444.9	216.1	48.6
営 業 外 費 用	3,017,603,201	31.4	3,266,964,057	35.2	△ 249,360,856	92.4	89.4	96.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,978,243,152	31.0	3,240,418,381	34.9	△ 262,175,229	91.9	89.1	96.9
雑 支 出	39,360,049	0.4	26,545,676	0.3	12,814,373	148.3	125.8	84.8
特 別 損 失	415,398,000	4.3	0	0.0	415,398,000	—	—	—
臨 時 損 失	415,398,000	4.3	0	0.0	415,398,000	—	—	—
小 計	9,614,521,217	100.0	9,271,794,085	100.0	342,727,132	103.7	105.3	101.6
当 年 度 純 利 益	108,169,433	—	346,248	—	107,823,185	31,240.4	27,135.5	86.9
合 計	9,722,690,650	—	9,272,140,333	—	450,550,317	104.9	106.5	101.6

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較 増 減	前年度対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	6,293,293,281	64.7	6,203,159,857	66.9	90,133,424	101.5	105.8	104.3
下水道使用料	6,262,858,675	64.4	6,170,279,683	66.5	92,578,992	101.5	105.9	104.4
その他営業収益	30,434,606	0.3	32,880,174	0.4	△ 2,445,568	92.6	87.1	94.1
営 業 外 収 益	2,906,074,252	29.9	3,068,980,476	33.1	△ 162,906,224	94.7	91.3	96.5
受取利息及び 配 当 金	17,111,070	0.2	16,106,433	0.2	1,004,637	106.2	161.4	152.0
国庫補助金	7,232	0.0	448,989	0.0	△ 441,757	1.6	0.8	50.4
他会計負担金	2,819,500,000	29.0	3,046,500,000	32.8	△ 227,000,000	92.5	89.4	96.6
雑 収 益	69,455,950	0.7	5,925,054	0.1	63,530,896	1,172.2	418.7	35.7
特 別 利 益	523,323,117	5.4	0	0.0	523,323,117	—	—	—
固定資産売却益	523,323,117	5.4	0	0.0	523,323,117	—	—	—
合 計	9,722,690,650	100.0	9,272,140,333	100.0	450,550,317	104.9	106.5	101.6

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

## 下 水 道 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	214,700,130,349	96.3	210,496,331,141	96.7	4,203,799,208	102.0	104.2	102.1	
有形固定資産	204,373,182,411	91.7	200,266,616,123	92.0	4,106,566,288	102.1	104.3	102.2	
土 地	2,683,031,971	1.2	2,674,470,067	1.2	8,561,904	100.3	103.1	102.8	
建 物	5,932,886,954	2.7	5,909,950,706	2.7	22,936,248	100.4	99.9	99.5	
構 築 物	184,384,563,066	82.7	180,861,259,711	83.1	3,523,303,355	101.9	104.1	102.1	
機 械 及 び 装 置	8,166,715,398	3.7	7,669,790,934	3.5	496,924,464	106.5	105.0	98.7	
車 両 運 搬 具	35,017,967	0.0	6,085,388	0.0	28,932,579	575.4	521.1	90.6	
工 具 器 具 及 び 備 品	13,215,488	0.0	18,102,575	0.0	△ 4,887,087	73.0	57.1	78.2	
建 設 仮 勘 定	3,157,751,567	1.4	3,126,956,742	1.5	30,794,825	101.0	126.1	124.9	
無形固定資産	10,326,947,938	4.6	10,229,715,018	4.7	97,232,920	101.0	101.3	100.4	
施 設 利 用 権	10,326,947,938	4.6	10,229,715,018	4.7	97,232,920	101.0	101.3	100.4	
<b>流 動 資 産</b>	8,154,559,741	3.7	7,294,937,785	3.3	859,621,956	111.8	96.5	86.3	
預 金	4,889,871,707	2.2	4,517,678,918	2.0	372,192,789	108.2	80.2	74.1	
未 収 金	3,264,684,383	1.5	2,777,255,887	1.3	487,428,496	117.6	139.0	118.2	
仮 払 金	3,651	0.0	2,980	0.0	671	122.5	5.3	4.3	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
<b>合 計</b>	222,854,690,090	100.0	217,791,268,926	100.0	5,063,421,164	102.3	103.9	101.5	

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成20年度		平成19年度				20年度	19年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>		437,033,444	0.2	504,339,113	0.2	△ 67,305,669	86.7	74.0	85.4
引 当 金		291,872,645	0.1	321,873,589	0.1	△ 30,000,944	90.7	79.5	87.7
退職給与引当金		291,872,645	0.1	321,873,589	0.1	△ 30,000,944	90.7	79.5	87.7
企 業 債		145,160,799	0.1	182,465,524	0.1	△ 37,304,725	79.6	65.0	81.7
<b>流 動 負 債</b>		2,749,243,473	1.2	2,293,473,561	1.1	455,769,912	119.9	76.5	63.8
未 払 金		2,717,089,150	1.2	2,289,848,478	1.1	427,240,672	118.7	75.7	63.8
預 り 金		32,154,323	0.0	3,625,083	0.0	28,529,240	887.0	574.7	64.8
<b>(負債合計)</b>		3,186,276,917	1.4	2,797,812,674	1.3	388,464,243	113.9	76.1	66.8
<b>資 本 金</b>		110,650,312,166	49.6	110,847,810,312	50.9	△ 197,498,146	99.8	100.4	100.5
自 己 資 本 金		514,686,472	0.2	514,340,224	0.2	346,248	100.1	100.1	100.1
借 入 資 本 金		110,135,625,694	49.4	110,333,470,088	50.7	△ 197,844,394	99.8	100.4	100.5
企 業 債		110,135,625,694	49.4	110,333,470,088	50.7	△ 197,844,394	99.8	100.4	100.5
<b>剰 余 金</b>		109,018,101,007	49.0	104,145,645,940	47.8	4,872,455,067	104.7	108.9	104.0
資 本 剰 余 金		108,909,931,574	49.0	104,145,299,692	47.8	4,764,631,882	104.6	108.8	104.0
国 庫 補 助 金		65,030,362,222	29.2	62,853,209,192	28.9	2,177,153,030	103.5	106.3	102.7
他 会 計 負 担 金		25,252,678,281	11.3	23,646,909,020	10.8	1,605,769,261	106.8	113.9	106.7
工 事 負 担 金		7,037,682,436	3.2	6,942,339,952	3.2	95,342,484	101.4	102.3	100.9
受 益 者 負 担 金		9,273,263,826	4.2	8,586,106,255	3.9	687,157,571	108.0	117.1	108.4
受 贈 財 産 評 価 額		1,906,034,224	0.9	1,706,824,688	0.8	199,209,536	111.7	123.5	110.6
貸 付 事 業 剰 余 金		36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		373,039,651	0.2	373,039,651	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		108,169,433	0.0	346,248	0.0	107,823,185	31,240.4	27,135.5	86.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		108,169,433	0.0	346,248	0.0	107,823,185	31,240.4	27,135.5	86.9
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
当 年 度 純 利 益		108,169,433	0.0	346,248	0.0	107,823,185	31,240.4	27,135.5	86.9
<b>(資本合計)</b>		219,668,413,173	98.6	214,993,456,252	98.7	4,674,956,921	102.2	104.4	102.2
<b>合 計</b>		222,854,690,090	100.0	217,791,268,926	100.0	5,063,421,164	102.3	103.9	101.5

(注)すう勢比率は、平成18年度を100とした。

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,551.8	0.0	100.0	10,551.8	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	9,284.8	0.0	100.0	9,284.8	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	8,301.1	306.5	103.8	7,994.6	448.5	105.9
	処理面積(d)	ha	7,855.2	335.1	104.5	7,520.1	378.2	105.3
	整備率(c/a)	%	78.7	2.9	—	75.8	4.3	—
	進捗率(d/b)	%	84.6	3.6	—	81.0	4.1	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	377,887	△ 276	99.9	378,163	△ 962	99.7
	処理区域内人口(f)	人	314,805	10,258	103.4	304,547	11,089	103.8
	水洗化人口(g)	人	284,952	9,098	103.3	275,854	10,654	104.0
	人口普及率(f/e)	%	83.3	2.8	—	80.5	3.1	—
	人口水洗化率(g/f)	%	90.5	△ 0.1	—	90.6	0.2	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	124,081	4,390	103.7	119,691	5,025	104.4
況	水洗化世帯数(i)	世帯	114,810	4,384	104.0	110,426	4,907	104.7
	世帯水洗化率(i/h)	%	92.5	0.2	—	92.3	0.3	—
	管渠延長(汚水)	m	1,776,728.8	63,556.6	103.7	1,713,172.2	98,376.4	106.1
施 設	管渠延長(雨水)	m	169,874.1	1,343.0	100.8	168,531.1	564.7	100.3
	1日最大汚水処理能力	m <sup>3</sup>	84,300	0	100.0	84,300	0	100.0
	年間汚水量(j)	m <sup>3</sup>	35,800,474	857,158	102.5	34,943,316	276,818	100.8
業 務 量	年間有収水量(k)	m <sup>3</sup>	32,804,818	491,732	101.5	32,313,086	778,313	102.5
	有収率(k/j)	%	91.6	△ 0.9	—	92.5	1.5	—
	1世帯当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	285.7	△ 6.9	97.6	292.6	△ 6.3	97.9
	1日平均汚水量	m <sup>3</sup>	98,083	2,609	102.7	95,474	497	100.5
	1日最大汚水量	m <sup>3</sup>	122,624	4,315	103.6	118,309	△ 49,977	70.3
職 員 数	人	75	0	100.0	75	2	102.7	
損益勘定	人	39	0	100.0	39	2	105.4	
資本勘定	人	36	0	100.0	36	0	100.0	



# 業 務 実 績 表

平成18年度	前年度との比較		平成17年度	前年度との比較		平成16年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,551.8	21.8	100.2	10,530.0	0.0	100.0	10,530.0	年度末現在
9,284.8	793.3	109.3	8,491.5	0.0	100.0	8,491.5	〃
7,546.1	354.6	104.9	7,191.5	338.1	104.9	6,853.4	〃
7,141.9	296.4	104.3	6,845.5	312.0	104.8	6,533.5	〃
71.5	3.2	—	68.3	3.2	—	65.1	〃
76.9	△ 3.7	—	80.6	3.7	—	76.9	〃
379,125	958	100.3	378,167	8,072	102.2	370,095	〃 (住民基本台帳人口)
293,458	9,930	103.5	283,528	9,118	103.3	274,410	〃
265,200	9,645	103.8	255,555	10,820	104.4	244,735	〃
77.4	2.4	—	75.0	0.9	—	74.1	〃
90.4	0.3	—	90.1	0.9	—	89.2	〃
114,666	4,684	104.3	109,982	4,382	104.1	105,600	〃
105,519	4,893	104.9	100,626	4,868	105.1	95,758	〃
92.0	0.5	—	91.5	0.8	—	90.7	〃
1,614,795.8	74,707.2	104.9	1,540,088.6	69,414.6	104.7	1,470,674.0	〃
167,966.4	691.2	100.4	167,275.2	26,231.3	118.6	141,043.9	〃
84,300	0	100.0	84,300	0	100.0	84,300	東部浄化センター
34,666,498	1,526,140	104.6	33,140,358	903,774	102.8	32,236,584	年 度 間
31,534,773	609,427	102.0	30,925,346	1,263,515	104.3	29,661,831	〃
91.0	△ 2.3	—	93.3	1.3	—	92.0	
298.9	△ 8.4	97.3	307.3	△ 2.5	99.2	309.8	
94,977	4,183	104.6	90,794	611	100.7	90,183	
168,286	46,118	137.7	122,168	△ 23,447	83.9	145,615	
73	0	100.0	73	0	100.0	73	年度末現在
37	1	102.8	36	0	100.0	36	〃
36	△ 1	97.3	37	0	100.0	37	〃

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			19年度全国平均 (法適用団体)
			平成20年度	平成19年度	平成18年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.3	96.7	96.1	97.6
	固定負債構成比率		49.6	50.9	51.4	43.5
	流動負債構成比率		1.2	1.1	1.7	1.3
	自己資本構成比率		49.1	48.1	46.9	55.2
財 務 比 率	固定比率	%	196.0	201.1	204.8	176.9
	固定資産対長期資本比率		97.5	97.7	97.7	98.9
	流動比率		296.6	318.1	235.0	176.7
	酸性試験比率		296.6	318.1	235.0	153.3
	現金比率		177.9	197.0	169.6	90.5
	負債比率		103.5	108.1	113.2	81.2
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.08
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.87	0.84	0.85	1.77
	未収金回転率		2.21	2.57	2.54	5.08
	減価償却率		%	1.74	1.73	1.69
収 益 率	総資本利益率	%	0.05	0.00	0.00	0.15
	総収支比率		101.1	100.0	100.0	103.1
	営業収支比率		108.2	109.5	110.4	125.6
そ の 他	利子負担率	%	2.7	2.9	3.0	3.2
	企業債償還元金対減価償却額比率		137.4	137.5	137.0	155.5
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	171,570	168,626	170,472	106,467

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益\*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益\*＋その他営業収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益\* = し尿処理負担金 = 受託工事費用\*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

# 病院事業会計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

長野市民病院は、(財)長野市保健医療公社が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の病院事業は、平成15年度からの100床増床を含む増改築事業が完了し、平成20年4月から新たに400床の病院としてスタートした。しかしながら、看護師不足等により、すべての病床を稼動することができず、病床利用率は69.8%に留まった。

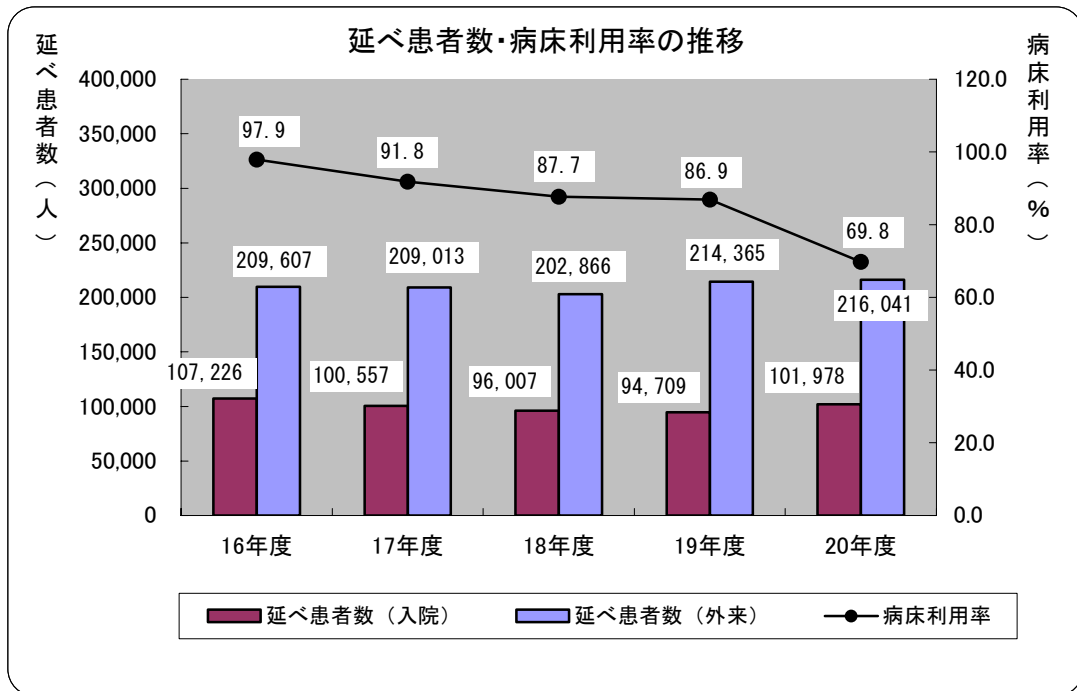
平成20年4月に救急科を新設するとともに、長野市医師会との協働により、初期救急医療を担う「急病センター」を開設し、救急医療体制の充実、強化を図った。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がん診療の機能充実を図り、平成20年7月からは、緩和ケアを主体とした、がん診療の専門病棟を開設した。

平成20年9月からは、初診患者は紹介状の持参を原則とする等、外来診療の受付方法を変更し、地域医療機関との機能分担、外来診療の効率化及び重点医療である急性期高度医療の充実に取り組んだ。

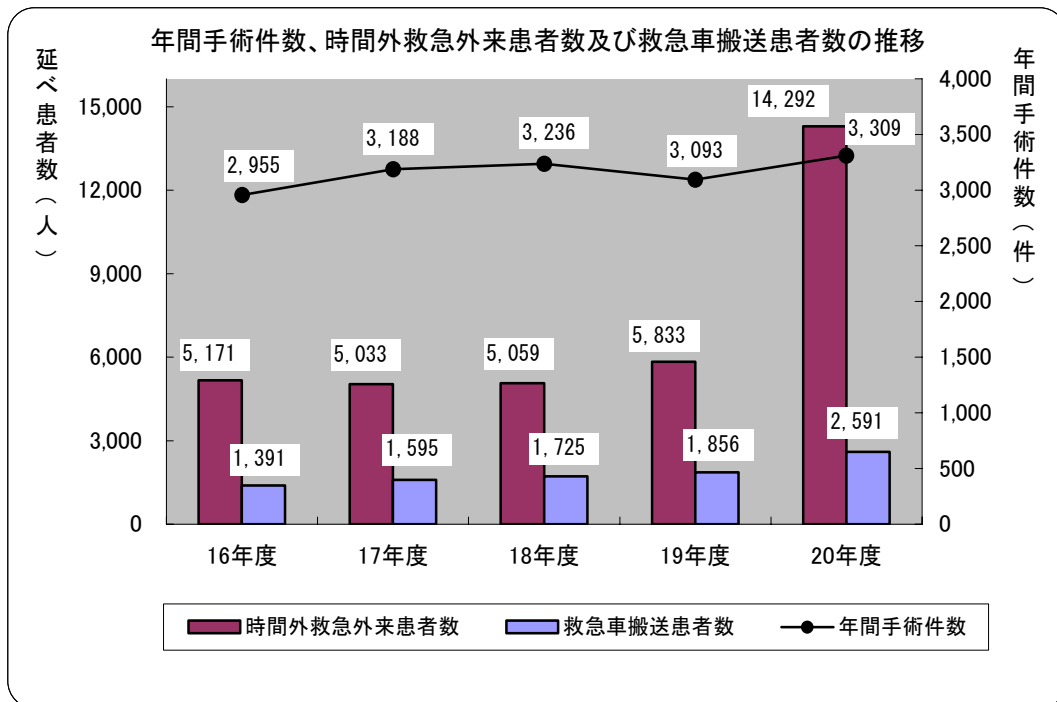
また、平成21年2月に外部有識者を中心とする長野市民病院経営委員会より、総務省のガイドラインを踏まえた「中期経営健全化計画」の最終報告を受け、これに基づき、良質で安全な医療を継続的に提供することを目的に、経営に関する具体的な数値目標を設定した「公立病院改革プラン」を策定した。

### (2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間の手術件数、時間外救急外来患者数及び救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



ア 入院の延べ患者数は101,978人で、前年度に比較して7,269人(7.7%)増加したが、400床に対する病床利用率は69.8%となり、300床であった前年度に比較して17.1ポイントの低下となっている。

イ 外来の延べ患者数は216,041人で、前年度に比較して1,676人(0.8%)の増加となっている。

ウ 年間手術件数は3,309件で、前年度に比較して216件(7.0%)の増加となっている。

エ 時間外救急外来及び救急車搬送の延べ患者数は、14,292人、2,591人で、前年度に比較してそれぞれ8,459人(145.0%)、735人(39.6%)の増加となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	9,678,878,000	100.0	9,644,982,602	100.0	△ 33,895,398	99.6
医業収益	8,306,532,000	85.8	8,307,804,443	86.1	1,272,443	100.0
医業外収益	1,372,346,000	14.2	1,337,178,159	13.9	△ 35,167,841	97.4

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	10,670,726,000	100.0	10,498,810,925	100.0	171,915,075	98.4
医業費用	10,132,928,000	95.0	9,979,545,499	95.1	153,382,501	98.5
医業外費用	537,798,000	5.0	519,265,426	4.9	18,532,574	96.6

ア 病院事業収益は、予算額に対して 33,895,398 円の減少となっているが、これは、医業外収益の減によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 171,915,075 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	562,686,000	100.0	423,331,644	100.0	△ 139,354,356	75.2		
他会計負担金	422,686,000	75.1	423,331,644	100.0	645,644	100.2		
国庫補助金	140,000,000	24.9	0	0.0	△ 140,000,000	0.0		

### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	1,535,838,000	100.0	910,870,803	100.0	603,000,000	21,967,197	59.3		
建設改良費	1,003,000,000	65.3	378,033,075	41.5	603,000,000	21,966,925	37.7		
企業債償還金	532,838,000	34.7	532,837,728	58.5	0	272	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 139,354,356 円の減少となっているが、これは、国庫補助金の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 21,967,197 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 487,539,159 円は、過年度分損益勘定留保資金 486,569,954 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 969,205 円で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度は総収益 9,619,632,099 円、総費用 10,474,429,627 円で、854,797,528 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,646,276,343 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	区分		総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比			
16	7,512,940,557	102.4	7,542,553,938	104.3	△ 29,613,381	△ 28.1	99.6		
17	7,763,458,951	103.3	7,803,158,177	103.5	△ 39,699,226	134.1	99.5		
18	8,569,916,117	110.4	8,556,460,334	109.7	13,455,783	△ 33.9	100.2		
19	8,524,892,473	99.5	9,047,639,015	105.7	△ 522,746,542	△ 3884.9	94.2		
20	9,619,632,099	112.8	10,474,429,627	115.8	△ 854,797,528	163.5	91.8		

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
16	6,703,095,650	102.6	7,110,841,929	104.6	△ 407,746,279	153.0	94.3
17	6,923,516,332	103.3	7,353,931,431	103.4	△ 430,415,099	105.6	94.1
18	7,149,740,596	103.3	8,157,899,400	110.9	△ 1,008,158,804	234.2	87.6
19	7,477,793,946	104.6	8,592,490,696	105.3	△ 1,114,696,750	110.6	87.0
20	8,285,293,537	110.8	9,979,455,727	116.1	△ 1,694,162,190	152.0	83.0

### (1) 収益

ア 医業収益は 8,285,293,537 円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して 807,499,591 円 (10.8%) の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は 1,334,338,562 円で、主なものは、他会計負担金及び他会計補助金である。前年度に比較して 287,240,035 円 (27.4%) の増加となっている。これは主に、他会計補助金の増によるものである。

### (2) 費用

ア 医業費用は 9,979,455,727 円で、主なものは、経費である。前年度に比較して 1,386,965,031 円 (16.1%) の増加となっている。これは主に、経費の増によるものである。

イ 医業外費用は 494,973,900 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 39,825,581 円 (8.8%) の増加となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の増によるものである。

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.8	94.2	100.2	99.5	99.6	95.8
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.0	87.0	87.6	94.1	94.3	90.3

\* 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注1) 全国平均とは、平成19年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(注2) 平成18年度から、指定管理者制度への移行に伴い、経理の方法が変更された。

(いずれも (4) において同じ)



(4) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
医 業 収 益 ( A )	医業収益 延べ患者数 (合計)	26,052.83	24,194.19	23,922.34	22,364.95	21,156.56	19,950
診 療 収 益 ( 入 院 )	入院収益 延べ患者数 (入院)	47,860.51	46,878.09	46,455.24	42,859.58	39,602.82	35,915
診 療 収 益 ( 外 来 )	外来収益 延べ患者数 (外来)	12,701.46	11,768.65	11,292.57	10,720.11	9,919.73	9,618
医 業 費 用 ( B )	医業費用 延べ患者数 (合計)	31,380.06	27,800.76	27,295.54	23,755.31	22,443.50	21,924
医 業 損 失	( B ) - ( A )	5,327.23	3,606.57	3,373.20	1,390.36	1,286.94	1,974

患者一人当たりの医業収益は 26,052 円 83 銭、これに対する医業費用は 31,380 円 6 銭で、5,327 円 23 銭の医業損失となり、前年度に比較して 1,720 円 66 銭増加した。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産の総額は 26,983,859,139 円で、前年度に比較して 1,139,176,493 円の減少となっている。

ア 固定資産は 23,686,640,212 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 510,314,253 円 (2.1%) の減少となっている。

イ 流動資産は 3,010,444,815 円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 631,307,937 円 (17.3%) の減少となっている。

ウ 繰延勘定は 286,774,112 円で、全額控除対象外消費税である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過 年 度 分	24,377,670	5,139,490	0	0	0	29,517,160
当 年 度 分	593,107,686	342,076,104	28,632,608	368,339,553	0	1,332,155,951
計	617,485,356	347,215,594	28,632,608	368,339,553	0	1,361,673,111

なお、未収金 1,361,673,111 円は、平成 21 年 5 月 31 日までに 1,281,505,548 円が収納され、残額は 80,167,563 円となっている。この残額の内訳は、入院収益 56,229,361 円、外来収益 23,907,711 円、その他医業収益 30,491 円である。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、6,959,960 円であった。

## (2) 負債及び資本

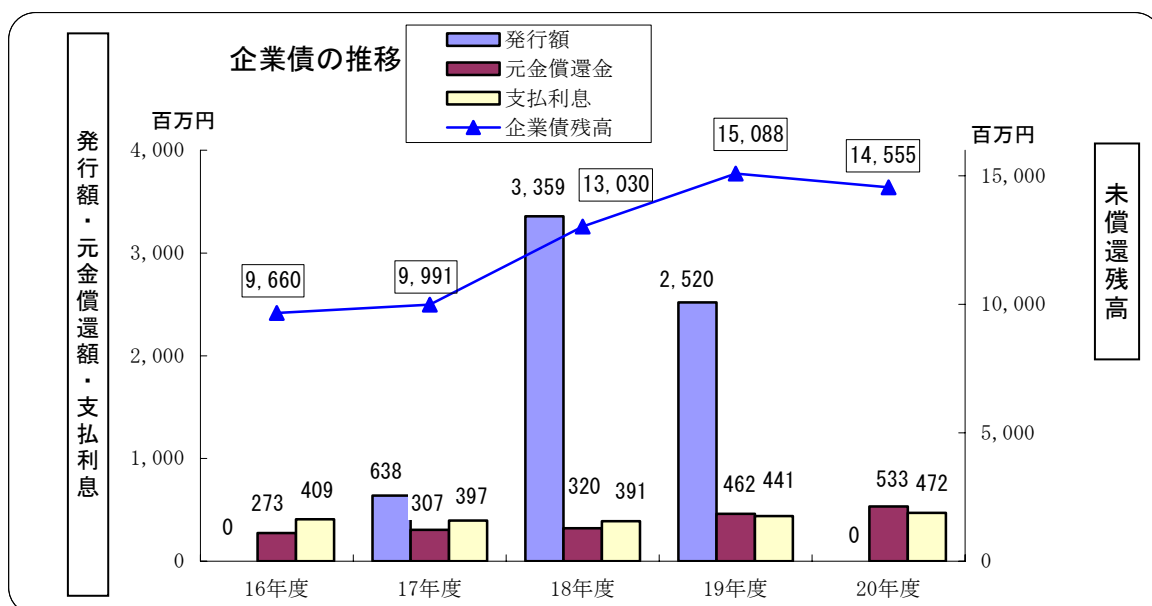
当年度末における負債及び資本の合計は 26,983,859,139 円で、負債 704,924,773 円、資本 26,278,934,366 円となっている。

ア 流動負債は 704,924,773 円で、全額未払金である。前年度に比較して 147,176,823 円 (17.3%) の減少となっている。

イ 資本金は 20,022,441,427 円で、主なものは、借入資本金である。前年度に比較して 206,556,123 円 (1.0%) の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 6,256,492,939 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 785,443,547 円 (11.2%) の減少となっている。これは、欠損金の増によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 14,554,937,470 円で、前年度に比較して 532,837,728 円 (3.5%) 減少している。



## (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	43.4	43.3	43.6	53.5	55.2	33.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.1	88.7	85.3	85.2	83.7	86.0
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.9	287.0	153.0	379.8	793.1	107.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	427.1	427.4	212.8	518.8	1,162.9	216.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	427.1	427.4	212.8	518.8	1,162.9	208.2
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.2	130.8	129.2	87.0	81.0	197.1

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。(単位 千円)

区 分	20年度		19年度	18年度	17年度	16年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>補 助 金</b>	<b>455,884</b>	<b>224.2</b>	<b>203,294</b>	<b>268,013</b>	<b>179,841</b>	<b>202,539</b>
繰出基準外						
収益的収入	455,884	224.2	203,294	268,013	179,841	202,539
企業債支払利息分	176,760	111.3	158,747	131,483	132,209	136,275
市職員事務費	43,208	97.0	44,547	36,530	47,632	66,264
その他(増築・改築に伴う補てん)	235,916	—	0	100,000	0	0
<b>負 担 金</b>	<b>1,398,408</b>	<b>126.5</b>	<b>1,105,187</b>	<b>931,378</b>	<b>905,518</b>	<b>987,568</b>
繰出基準内						
収益的収入	975,076	119.1	818,581	718,113	700,964	652,058
企業債支払利息分	295,309	104.7	282,054	259,336	264,419	272,549
リハビリ医療経費	85,036	109.6	77,599	61,682	43,616	46,697
救急医療経費	222,023	170.2	130,412	121,762	100,024	100,023
高度医療経費	244,497	108.8	224,644	190,041	198,403	210,745
研究研修費	25,046	103.3	24,250	21,905	21,176	22,045
小児医療経費	83,636	105.0	79,622	63,387	73,326	0
院内保育所	19,529	—	—	—	—	—
資本的収入	423,332	147.7	286,606	213,265	204,554	335,510
企業債元金償還分	326,282	113.8	286,606	213,265	204,554	181,945
建設改良費	97,050	—	0	0	0	153,565
<b>合 計</b>	<b>1,854,292</b>	<b>141.7</b>	<b>1,308,481</b>	<b>1,199,391</b>	<b>1,085,359</b>	<b>1,190,107</b>

ア 一般会計からの補助金合計額は、455,884千円で、前年度に比較して252,590千円(124.2%)増加している。これは主に、増床事業に伴う経費に対する補助金の皆増によるものである。

イ 一般会計からの負担金合計額は、1,398,408千円で、前年度に比較して293,221千円(26.5%)増加している。これは主に、建設改良費及び救急医療に対する負担金の増によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
器械備品	360,031,500	自己資本金	326,281,605
繰延資産	17,032,370	減価償却費	841,271,244
企業債償還金	532,837,728	他会計補助金	69,353,981
当年度純損失	854,797,528	器械備品の除却	29,074,509
		繰延勘定の償却	14,586,673
		正味運転資本の減少	484,131,114
合 計	1,764,699,126	合 計	1,764,699,126

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	147,176,823	現金預金の減少	796,825,745
未収金の増加	165,517,808		
正味運転資本の減少	484,131,114		
合 計	796,825,745	合 計	796,825,745

正味運転資本(流動資産－流動負債)は484,131,114円減少しており、これは主に、現金預金の減少によるものである。

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の病院事業は、100床増床事業完了後の400床を全て稼働することができなかったものの、4月に救急科の新設、7月にがん診療専門病棟の開設を行い、救急医療及びがん診療を充実させたことにより、入院患者数は前年度比7.7%増の101,978人となった。しかし、病床利用率は69.8%で、300床に対し86.9%であった前年度に比較して、17.1ポイント低下した。外来患者数は、216,041人となり、9月から初診患者の紹介状持参を原則とする等、受付方法を変更したこと等により前年度比0.8%の微増であった。

当年度の収支は、8億5,479万余円の純損失を計上し、前年度からの累積欠損金は16億4,627万余円となった。これは、増床事業費の減価償却開始等による減価償却費の大幅な増加に加え、病院規模が拡大したことによる人件費や経費等費用の増加に対し、病床数の増加に見合う収益を確保できなかったことによるものである。

なお、収益における一般会計からの繰入金は、救急医療及び高度医療に要する経費等として14億3,096万余円繰り入れており、前年度に比較して4億908万余円増加している。

また、当年度は、外部有識者を中心とする長野市民病院経営委員会の「中期経営健全化計画」の最終報告に基づき、「公立病院改革プラン」が策定された。これは、良質で安全な医療を継続的に提供することを目的として、経営に関する具体的な数値を設定したものである。

同プランでは、指定管理者制度を継続しつつ、経営の効率化を図り、医療スタッフの確保に応じた段階的な稼働病床の拡大により、平成25年度の黒字化を目標としている。具体的には、平成23年度に、病床利用率を81.2%とし、医業収支比率を当年度の83.0%から91.6%に、経常収支比率を当年度の91.8%から96.4%にするという目標設定となっている。

### <意見>

#### (1) 「公立病院改革プラン」に沿った経営の健全化について

平成15年度からの増床事業が完了し400床規模となったが、看護師不足等によりすべての病床を稼働することができない状態である。早急な医療スタッフの確保が必要であるが、医療スタッフの増加に伴う経費に見合った収益の確保が必要であり、収支バランスを十分に考慮しつつ、増床事業の投資効果が表れるよう対策を講じられたい。

増床事業に伴う減価償却費や企業債償還等の負担は今後も大きく、病院の経営は厳しい状況が続く見込みである。当年度策定された「公立病院改革プラン」に沿い、進捗状況の十分な検証を行いつつ確実な推進を図り、平成25年度の黒字化が目標ではあるが、前倒しでの達成を視野に入れ、指定管理者である(財)長野市医療公社との連携を密にして一丸となって経営の健全化に努められたい。

そして、公立病院として担うべき救急医療や高度専門医療等の更なる充実に努めるとともに、地域の中核病院として安定的な経営のもと、良質で安全な医療の提供に一層努力されたい。

#### (2) 未収金対策について

過年度分に係る医業未収金は、平成21年3月31日現在で2,951万余円となっている。早期徴収に一層努力されたい。

# 審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 費 用	9,979,455,727	95.3	8,592,490,696	95.0	1,386,965,031	116.1	122.3	105.3	
給 与 費	38,992,635	0.4	37,977,649	0.4	1,014,986	102.7	104.8	102.1	
経 費	9,097,813,397	86.9	7,975,978,031	88.2	1,121,835,366	114.1	119.1	104.4	
減 価 償 却 費	841,271,244	8.0	572,552,321	6.3	268,718,923	146.9	176.2	119.9	
資 産 減 耗 費	1,378,451	0.0	5,982,695	0.1	△ 4,604,244	23.0	38.3	166.4	
医 業 外 費 用	494,973,900	4.7	455,148,319	5.0	39,825,581	108.8	124.2	114.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	472,069,625	4.5	440,801,551	4.8	31,268,074	107.1	120.8	112.8	
繰 延 勘 定 償 却	14,586,673	0.1	7,405,062	0.1	7,181,611	197.0	—	—	
雑 損 失	8,317,602	0.1	6,941,706	0.1	1,375,896	119.8	107.4	89.7	
小 計	10,474,429,627	100.0	9,047,639,015	100.0	1,426,790,612	115.8	122.4	105.7	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	0.0	
合 計	10,474,429,627	—	9,047,639,015	—	1,426,790,612	115.8	122.2	105.6	

## 比較損益計算書

		貸 方							
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 収 益	8,285,293,537	86.1	7,477,793,946	87.7	807,499,591	110.8	115.9	104.6	
入 院 収 益	4,880,719,309	50.7	4,439,776,553	52.1	440,942,756	109.9	109.4	99.5	
外 来 収 益	2,744,036,914	28.5	2,522,787,615	29.6	221,249,299	108.8	119.8	110.1	
その他医業収益	660,537,314	6.9	515,229,778	6.0	145,307,536	128.2	165.6	129.2	
医 業 外 収 益	1,334,338,562	13.9	1,047,098,527	12.3	287,240,035	127.4	94.0	73.7	
受取利息及び 配 当 金	4,786,587	0.1	5,059,558	0.0	△ 272,971	94.6	207.8	219.6	
他会計補助金	455,884,396	4.7	203,294,193	2.4	252,590,203	224.2	170.1	75.9	
他会計負担金	753,053,194	7.8	688,169,358	8.1	64,883,836	109.4	126.3	115.4	
そ の 他 医 業 外 収 益	120,614,385	1.3	150,575,418	1.8	△ 29,961,033	80.1	21.8	27.2	
小 計	9,619,632,099	100.0	8,524,892,473	100.0	1,094,739,626	112.8	112.2	99.5	
当年度純損失	854,797,528	—	522,746,542	—	332,050,986	163.5	—	—	
合 計	10,474,429,627	—	9,047,639,015	—	1,426,790,612	115.8	122.2	105.6	

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

## 病 院 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
<b>固 定 資 産</b>	23,686,640,212	87.8	24,196,954,465	86.0	△ 510,314,253	97.9	108.5	110.8	
有形固定資産	23,686,640,212	87.8	24,196,954,465	86.0	△ 510,314,253	97.9	108.5	110.8	
土 地	1,984,900,499	7.4	1,984,900,499	7.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	12,401,323,974	46.0	12,747,746,000	45.3	△ 346,422,026	97.3	155.2	159.5	
構 築 物	4,973,932,253	18.4	5,109,016,224	18.2	△ 135,083,971	97.4	94.9	97.4	
器 械 備 品	4,326,483,486	16.0	4,355,291,742	15.5	△ 28,808,256	99.3	120.5	121.3	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
<b>流 動 資 産</b>	3,010,444,815	11.1	3,641,752,752	13.0	△ 631,307,937	82.7	44.3	53.6	
現金預金	1,648,771,704	6.1	2,445,597,449	8.7	△ 796,825,745	67.4	33.7	50.0	
未 収 金	1,361,673,111	5.0	1,196,155,303	4.3	165,517,808	113.8	71.2	62.6	
<b>繰 延 勘 定</b>	286,774,112	1.1	284,328,415	1.0	2,445,697	100.9	193.6	192.0	
控除対象外 消費税額	286,774,112	1.1	284,328,415	1.0	2,445,697	100.9	193.6	192.0	
<b>合 計</b>	26,983,859,139	100.0	28,123,035,632	100.0	△ 1,139,176,493	95.9	93.8	97.7	



## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成20年度		平成19年度				20年度	19年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>流 動 負 債</b>		704,924,773	2.6	852,101,596	3.0	△ 147,176,823	82.7	22.1	26.7
未 払 金		704,924,773	2.6	852,101,596	3.0	△ 147,176,823	82.7	22.1	26.7
<b>(負債合計)</b>		704,924,773	2.6	852,101,596	3.0	△ 147,176,823	82.7	22.1	26.7
<b>資 本 金</b>		20,022,441,427	74.2	20,228,997,550	71.9	△ 206,556,123	99.0	112.0	113.1
自己資本金		5,467,503,957	20.3	5,141,222,352	18.3	326,281,605	106.3	112.6	105.9
借入資本金		14,554,937,470	53.9	15,087,775,198	53.6	△ 532,837,728	96.5	111.7	115.8
企業債		14,554,937,470	53.9	15,087,775,198	53.6	△ 532,837,728	96.5	111.7	115.8
<b>剰 余 金</b>		6,256,492,939	23.2	7,041,936,486	25.1	△ 785,443,547	88.8	81.2	91.4
資本剰余金		7,902,769,282	29.3	7,833,415,301	27.9	69,353,981	100.9	99.2	98.3
国庫補助金		246,185,000	0.9	246,185,000	0.9	0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金		7,656,584,282	28.4	7,587,230,301	27.0	69,353,981	100.9	99.1	98.2
利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 791,478,815	△ 2.8	△ 854,797,528	208.0	612.6	294.5
当年度未処分利益 剰余金(△未処理 欠損金)		△ 1,646,276,343	△ 6.1	△ 791,478,815	△ 2.8	△ 854,797,528	208.0	612.6	294.5
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)		△ 791,478,815	△ 2.9	△ 268,732,273	△ 0.9	△ 522,746,542	294.5	280.5	95.2
当年度純利益 (△純損失)		△ 854,797,528	△ 3.2	△ 522,746,542	△ 1.9	△ 332,050,986	163.5	△ 6,352.6	△ 3,884.9
<b>(資本合計)</b>		26,278,934,366	97.4	27,270,934,036	97.0	△ 991,999,670	96.4	102.7	106.6
<b>合 計</b>		26,983,859,139	100.0	28,123,035,632	100.0	△ 1,139,176,493	95.9	93.8	97.7

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

# 病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成20年度	前年度との比較		平成19年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	22	1	104.8	21	0	100.0
病床数	床	400	100	133.3	300	0	100.0
病床利用率	%	69.8	△ 17.1	—	86.9	△ 0.8	—
延 患 者 数	<b>入院</b>	<b>101,978</b>	<b>7,269</b>	<b>107.7</b>	<b>94,709</b>	<b>△ 1,298</b>	<b>98.6</b>
	内科	34,659	2,096	106.4	32,563	2,114	106.9
	小児科	1,690	71	104.4	1,619	△ 513	75.9
	外科	20,296	1,891	110.3	18,405	△ 1,609	92.0
	整形外科	16,563	△ 35	99.8	16,598	△ 302	98.2
	形成外科	1,371	370	137.0	1,001	△ 85	92.2
	脳神経外科	12,018	2,071	120.8	9,947	△ 357	96.5
	皮膚科	354	△ 66	84.3	420	△ 16	96.3
	泌尿器科	4,190	253	106.4	3,937	△ 430	90.2
	婦人科	6,818	890	115.0	5,928	△ 70	98.8
	眼科	711	101	116.6	610	69	112.8
	耳鼻咽喉科	2,051	△ 21	99.0	2,072	△ 411	83.4
	放射線科	465	△ 547	45.9	1,012	311	144.4
	麻酔科	0	0	—	0	△ 7	0.0
	救急科	123	—	—	—	—	—
	歯科・歯科口腔外科	669	72	112.1	597	8	101.4
	<b>外来</b>	<b>216,041</b>	<b>1,676</b>	<b>100.8</b>	<b>214,365</b>	<b>11,499</b>	<b>105.7</b>
	内科	54,403	△ 6,638	89.1	61,041	5,316	109.5
	小児科	11,907	△ 883	93.1	12,790	439	103.6
外科	21,345	1,107	105.5	20,238	1,889	110.3	
整形外科	19,518	△ 2,849	87.3	22,367	1,589	107.6	
形成外科	5,889	421	107.7	5,468	△ 76	98.6	
脳神経外科	7,486	△ 789	90.5	8,275	△ 851	90.7	
皮膚科	7,899	△ 638	92.5	8,537	△ 40	99.5	
泌尿器科	14,907	178	101.2	14,729	148	101.0	
婦人科	15,057	△ 1,369	91.7	16,426	1,518	110.2	
眼科	10,912	△ 680	94.1	11,592	399	103.6	
耳鼻咽喉科	6,104	△ 606	91.0	6,710	353	105.6	
リハビリテーション科	12,671	△ 301	97.7	12,972	1,072	109.0	
放射線科	7,397	1,454	124.5	5,943	△ 84	98.6	
麻酔科	0	△ 9	0.0	9	△ 7	56.3	
救急科	14,285	—	—	—	—	—	
歯科・歯科口腔外科	6,261	△ 1,007	86.1	7,268	△ 166	97.8	
一日平均患者数（入院）	人／日	279	20	107.7	259	△ 4	98.5
一日平均患者数（外来）		889	14	101.6	875	47	105.7
手術件数	件	3,309	216	107.0	3,093	△ 143	95.6
患者一人当たりの医業収益		26,053	1,859	107.7	24,194	272	101.1
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	47,861	983	102.1	46,878	423	100.9
患者一人当たりの診療収益（外来）		12,701	932	107.9	11,769	476	104.2
患者一人当たりの医業費用		31,380	3,579	112.9	27,801	506	101.9

# 業 務 実 績 表

平成18年度	前年度との比較		平成17年度	前年度との比較		平成16年度	備 考	
	増減	比率		増減	比率			
21	0	100.0	21	0	100.0	21		
300	0	100.0	300	0	100.0	300	H20.4.1から400床	
87.7	△ 4.1	—	91.8	△ 6.1	—	97.9	全国平均 76.5%	
96,007	△ 4,550	95.5	100,557	△ 6,669	93.8	107,226	呼吸器科、消化器科、循環器科及び神経内科含む。  呼吸器外科含む。	
30,449	△ 2,717	91.8	33,166	△ 424	98.7	33,590		
2,132	346	119.4	1,786	△ 314	85.0	2,100		
20,014	△ 653	96.8	20,667	△ 1,872	91.7	22,539		
16,900	△ 1,363	92.5	18,263	△ 3,734	83.0	21,997		
1,086	164	117.8	922	△ 240	79.3	1,162		
10,304	△ 50	99.5	10,354	707	107.3	9,647		
436	△ 53	89.2	489	△ 24	95.3	513		
4,367	△ 545	88.9	4,912	719	117.1	4,193		
5,998	546	110.0	5,452	870	119.0	4,582		
541	△ 75	87.8	616	141	129.7	475		
2,483	497	125.0	1,986	△ 954	67.6	2,940		
701	△ 623	52.9	1,324	△ 1,194	52.6	2,518		
7	7	—	0	0	—	0		
—	—	—	—	—	—	—		
589	△ 31	95.0	620	△ 350	63.9	970		H20.4.1設置
202,866	△ 6,147	97.1	209,013	△ 594	99.7	209,607		呼吸器科、消化器科、循環器科及び神経内科含む。  呼吸器外科含む。
55,725	△ 4,990	91.8	60,715	△ 304	99.5	61,019		
12,351	2,795	129.2	9,556	△ 339	96.6	9,895		
18,349	305	101.7	18,044	594	103.4	17,450		
20,778	△ 3,763	84.7	24,541	△ 2,258	91.6	26,799		
5,544	△ 197	96.6	5,741	△ 472	92.4	6,213		
9,126	△ 572	94.1	9,698	△ 69	99.3	9,767		
8,577	△ 755	91.9	9,332	286	103.2	9,046		
14,581	1,345	110.2	13,236	1,334	111.2	11,902		
14,908	1,652	112.5	13,256	1,862	116.3	11,394		
11,193	△ 637	94.6	11,830	△ 1,720	87.3	13,550		
6,357	△ 782	89.0	7,139	16	100.2	7,123		
11,900	△ 143	98.8	12,043	△ 1,413	89.5	13,456		
6,027	149	102.5	5,878	1,921	148.5	3,957		
16	9	228.6	7	△ 5	58.3	12		
—	—	—	—	—	—	—		
7,434	△ 563	93.0	7,997	△ 27	99.7	8,024	H20.4.1設置	
263	△ 12	95.6	275	△ 19	93.5	294		
828	△ 29	96.6	857	△ 6	99.3	863		
3,236	48	101.5	3,188	233	107.9	2,955		
23,922	1,557	107.0	22,365	1,208	105.7	21,157		
46,455	3,595	108.4	42,860	3,257	108.2	39,603		
11,293	573	105.3	10,720	800	108.1	9,920		
27,295	3,540	114.9	23,755	1,311	105.8	22,444		

全国平均については、平成19年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

## 病 院 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成20年度	平成19年度	平成18年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.8	86.0	75.9	77.9
	固定負債構成比率		53.9	53.6	45.3	56.9
	流動負債構成比率		2.6	3.0	11.1	9.4
	自己資本構成比率		43.4	43.3	43.6	33.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	202.0	198.6	173.9	231.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		90.1	88.7	85.3	86.0
	流 動 比 率		427.1	427.4	212.8	216.6
	酸 性 試 験 比 率		427.1	427.4	212.8	208.2
	現 金 比 率		233.9	287.0	153.0	107.8
	負 債 比 率		130.2	130.8	129.2	197.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.30	0.26	0.28	0.14
	自 己 資 本 回 転 率		0.69	0.60	0.57	1.58
	固 定 資 産 回 転 率		0.35	0.32	0.35	0.71
	流 動 資 産 回 転 率		2.49	1.43	1.31	2.57
	未 収 金 回 転 率		6.48	4.81	4.75	5.90
	減 価 償 却 率	%	3.73	2.51	2.76	6.06
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 3.10	△ 1.84	0.05	0.25
	総 収 支 比 率		91.8	94.2	100.2	95.8
	営 業 ( 医 業 ) 収 支 比 率		83.0	87.0	87.6	90.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.2	2.9	3.0	2.8
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		63.3	80.7	67.0	98.5

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                   |                             |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定      | 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                 | 6 平 均 = 1 / 2 ( 期首 + 期末 )   |
| 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 |                             |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益     |                             |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成19年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

# 戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

# 戸隠観光施設事業会計

## 1 事業の概況

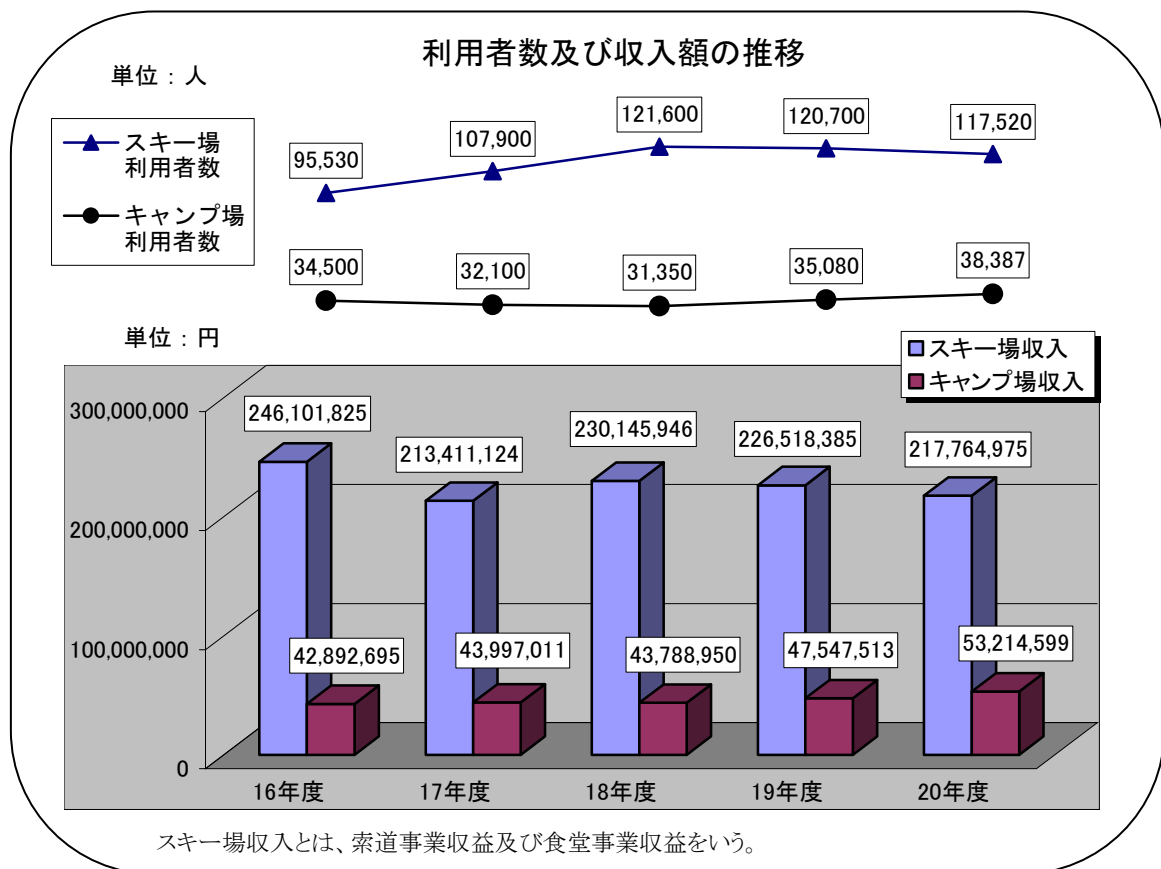
戸隠観光施設事業は、平成 17 年 1 月の市町村合併により旧戸隠村から引き継いだ観光事業であり、戸隠高原において、夏期はキャンプ場、冬期はスキー場を運営している。

当年度のスキー場事業（索道事業）は、暖冬による降雨などの天候不順により、利用者数、収入額ともに前年度を下回った。キャンプ場（野営場事業）については、シーズンを通じて比較的天候に恵まれ、また、ホームページのリニューアルによる宣伝活動や昆虫教室などの新規事業の効果もあり、利用者数、収入額とも前年度を上回った。

ア スキー場利用者数は 117,520 人で、前年度に比較して 3,180 人（2.6%）減少し、キャンプ場利用者数は 38,387 人で、同 3,307 人（9.4%）増加した。

イ スキー場収入は 217,764,975 円で、前年度に比較して 8,753,410 円（3.9%）減少し、キャンプ場収入は 53,214,599 円で、5,667,086 円（11.9%）増加した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



(注) 利用者数については概算数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	320,000,000	100.0	305,504,165	100.0	△ 14,495,835	95.5		
営業収益	316,194,000	98.8	297,931,701	97.5	△ 18,262,299	94.2		
営業外収益	3,806,000	1.2	7,572,464	2.5	3,766,464	199.0		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	374,299,000	100.0	444,964,702	100.0	△ 70,665,702	118.9		
営業費用	368,087,000	98.3	366,095,007	82.3	1,991,993	99.5		
営業外費用	6,212,000	1.7	6,775,482	1.5	△ 563,482	109.1		
特別損失	0	0.0	72,094,213	16.2	△ 72,094,213	—		

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 14,495,835 円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 70,665,702 円の超過支出を生じているが、これは主に、過年度の減価償却費等の修正に伴う特別損失の発生によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	105,300,000	100.0	0	—	△ 105,300,000	0.0		
企業債	96,000,000	91.2	0	—	△ 96,000,000	0.0		
他会計からの 長期借入金	9,300,000	8.8	0	—	△ 9,300,000	0.0		

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	109,800,000	100.0	28,318,500	100.0	0	81,481,500	25.8		
建設改良費	109,800,000	100.0	28,318,500	100.0	0	81,481,500	25.8		

ア 資本的支出は、予算額に対して 81,481,500 円の不用額を生じているが、これは、建設改良費の減によるものである。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,318,500 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,845 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,348,500 円、過年度分損益勘定留保資金 19,979,028 円、当年度分損益勘定留保資金 6,946,127 円で補てんされている。



### 3 経営成績

当年度の総収益は 290,957,191 円、総費用は 437,725,628 円で、146,768,437 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,060,520,071 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
16	311,429,580	91.9	448,360,418	97.4	△ 136,930,838	112.5	69.5
17	295,798,531	95.0	375,131,485	83.7	△ 79,332,954	57.9	78.9
18	298,200,589	100.8	396,386,285	105.7	△ 98,185,696	123.8	75.2
19	294,104,113	98.6	365,304,003	92.2	△ 71,199,890	72.5	80.5
20	290,957,191	98.9	437,725,628	119.8	△ 146,768,437	206.1	66.5

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
16	311,429,580	91.9	352,847,336	99.2	△ 41,417,756	246.2	88.3
17	295,798,531	95.0	290,841,971	82.4	4,956,560	△ 12.0	101.7
18	298,200,589	100.8	288,873,450	99.3	9,327,139	188.2	103.2
19	294,104,113	98.6	277,332,937	96.0	16,771,176	179.8	106.0
20	290,957,191	98.9	276,824,282	99.8	14,132,909	84.3	105.1

\* 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

#### (1) 収益

ア 営業収益は 283,745,049 円で、主なものは索道事業収益 205,566,241 円である。前年度と比較すると 6,043,845 円 (2.1%) の減少となっている。これは主に、索道事業収益及び受託管理収益の減によるものである。

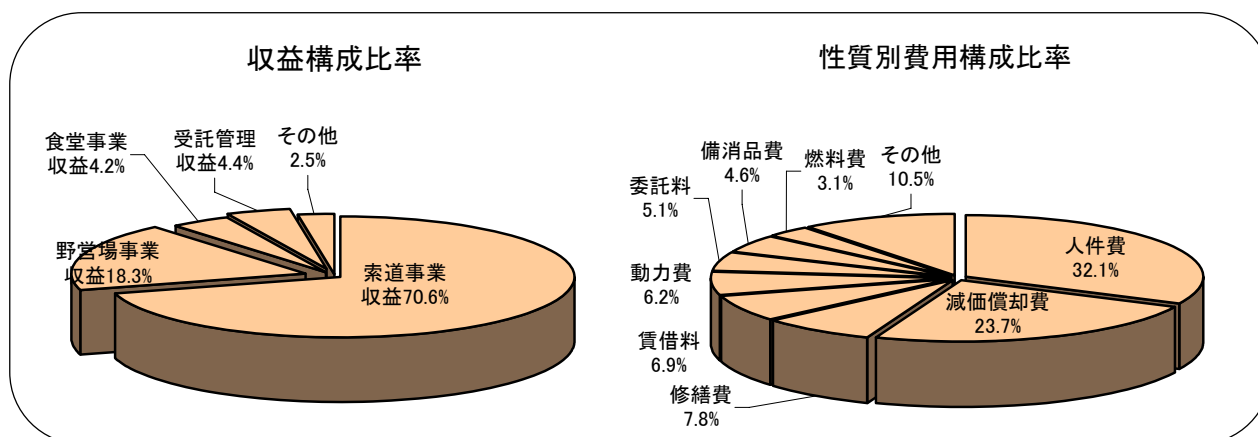
イ 営業外収益は 7,212,142 円で、全額雑収益である。前年度と比較すると 2,896,923 円 (67.1%) の増加となっている。

#### (2) 費用

ア 営業費用は 358,855,933 円で、主なものは索道事業費 199,944,123 円である。前年度と比較すると 57,795 円 (0.0%) の減少となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は 6,775,482 円で、主なものは支払利息である。前年度と比較すると 385,207 円 (6.0%) の増加となっている。これは、繰延勘定償却の増によるものである。

収益と費用（特別損失を除く。）を性質別に区分すると、次表のとおりである。



特別損失を除く費用の性質別推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	20年度		19年度		比較増減	伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	117,233,274	32.1	119,160,058	32.6	△ 1,926,784	△ 1.6
備 消 品 費	16,786,294	4.6	17,307,518	4.7	△ 521,224	△ 3.0
燃 料 費	11,520,141	3.1	15,027,359	4.1	△ 3,507,218	△ 23.3
光 熱 水 費	6,179,496	1.7	5,545,805	1.5	633,691	11.4
動 力 費	22,745,393	6.2	22,051,461	6.0	693,932	3.1
修 繕 費	28,458,370	7.8	23,328,307	6.4	5,130,063	22.0
委 託 料	18,735,636	5.1	14,649,101	4.0	4,086,535	27.9
賃 借 料	25,140,604	6.9	29,167,108	8.0	△ 4,026,504	△ 13.8
負 担 金	3,522,327	1.0	3,575,965	1.0	△ 53,638	△ 1.5
減 価 償 却 費	86,601,133	23.7	87,594,578	24.0	△ 993,445	△ 1.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
支 払 利 息	4,569,482	1.2	6,013,787	1.7	△ 1,444,305	△ 24.0
繰 延 勘 定 償 却	2,206,000	0.6	376,488	0.1	1,829,512	485.9
そ の 他 経 費	21,933,265	6.0	21,506,468	5.9	426,797	2.0
合 計	365,631,415	100.0	365,304,003	100.0	327,412	0.1

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	66.5	80.5	75.2	78.9	69.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	79.1	80.7	73.5	77.2	67.9

\* 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は978,976,601円で、前年度に比較して147,654,142円(13.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は917,530,170円で、前年度に比較して131,105,834円(12.5%)の減少となっている。これは主に、有形固定資産の減によるものである。

イ 流動資産は53,618,431円で、主なものは現金預金31,011,492円及び未収金22,006,939円である。前年度に比較して13,722,796円(20.4%)の減少となっている。これは、現金預金及び未収金の減によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。(単位 円)

区 分	索道収入	食堂収入	受託管理収入	雑収入	預り金	計
過年度分	0	0	0	0	0	0
当年度分	13,708,850	3,358,670	4,310,743	409,676	219,000	22,006,939
計	13,708,850	3,358,670	4,310,743	409,676	219,000	22,006,939

なお、未収金については、平成21年5月29日までに全額が収納された。

ウ 繰延勘定は7,828,000円で、全額開発費である。前年度に比較して2,825,512円(26.5%)の減少となっている。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は978,976,601円で、負債475,831,649円(構成比率48.6%)、資本503,144,952円(同51.4%)となっている。

ア 固定負債は430,000,000円で、全額他会計借入金であり、前年度と同額である。

イ 流動負債は45,831,649円で、全額未払金である。前年度に比較して885,705円(1.9%)の減少となっている。

ウ 資本金は1,563,665,023円で、自己資本金951,692,497円及び借入資本金611,972,526円であり、前年度と同額である。

エ 欠損金は1,060,520,071円である。前年度に比較して146,768,437円(16.1%)の増加となっている。

## (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。(単位 %)

区 分	算 式	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.0	144.1	109.8	55.7	7.4
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.7	75.4	56.8	9.6	0.0
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	114.3	114.4	113.0	104.7	107.8
不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	12.5	142.8
累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	373.8	315.3	294.5	262.7	223.7

ア 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上とされている。

イ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払い能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

ウ 負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、負債比率は100%以下が望ましいとされている。

エ 企業経営の健全性を確保するためには、不良債務はないことが不可欠である。

オ 累積欠損金比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというものであり、企業経営悪化の状況を示している。

#### (4) 企業債

企業債残高の推移は、次表のとおりである。当年度新規の発行はなく、当年度末における企業債残高は0円である。

(単位 円)

年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
企 業 債 残 高	0	0	96,500,000	193,000,000	289,500,000
発 行 額	0	0	0	0	0
元 金 償 還 金	0	96,500,000	96,500,000	96,500,000	109,700,000
支 払 利 息	0	2,032,051	4,052,999	6,079,499	8,699,998

#### (5) 他会計からの借入金

最近5か年間における一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固 定 負 債	0	0	30,000,000	400,000,000	0
借 入 資 本 金	0	109,300,000	179,000,000	110,000,000	70,000,000
借 入 額 合 計	0	109,300,000	209,000,000	510,000,000	70,000,000
元 金 償 還 金	0	0	0	0	0
未 償 還 残 高	1,041,972,526	1,041,972,526	932,672,526	723,672,526	213,672,526

#### (6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借 入 期 間	20年4月～5月	20年5月～7月	20年7月～8月	20年8月～9月	20年9月～10月
一 時 借 入 金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000	40,000,000
借 入 期 間	20年10月～11月	20年11月～12月	20年12月～21年1月	21年1月～2月	21年2月～3月
一 時 借 入 金	50,000,000	60,000,000	80,000,000	50,000,000	10,000,000

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物	14,220,000	有形固定資産減価償却費	157,153,757
機械及び装置	12,750,000	無形固定資産減価償却費	922,077
当年度純損失	146,768,437	繰延勘定償却	2,825,512
		正味運転資本の減少	12,837,091
合 計	173,738,437	合 計	173,738,437

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

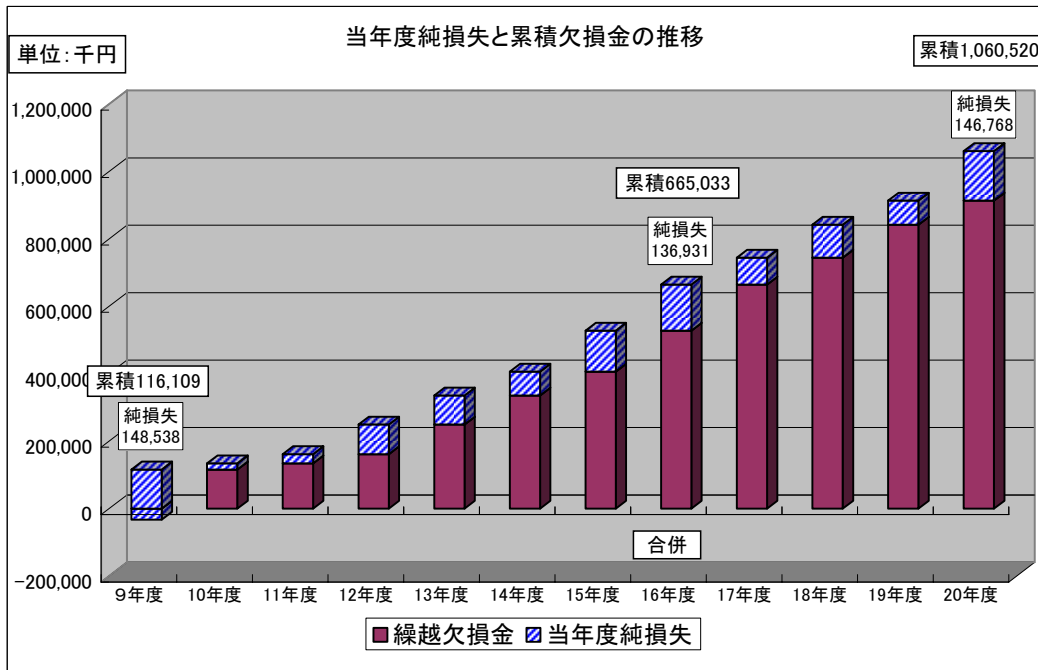
増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	885,705	現金預金の減少	4,193,484
正味運転資本の減少	12,837,091	未収金の減少	9,529,312
合 計	13,722,796	合 計	13,722,796

正味運転資本（流動資産－流動負債）は 12,837,091 円減少しており、これは主に未収金の減少によるものである。

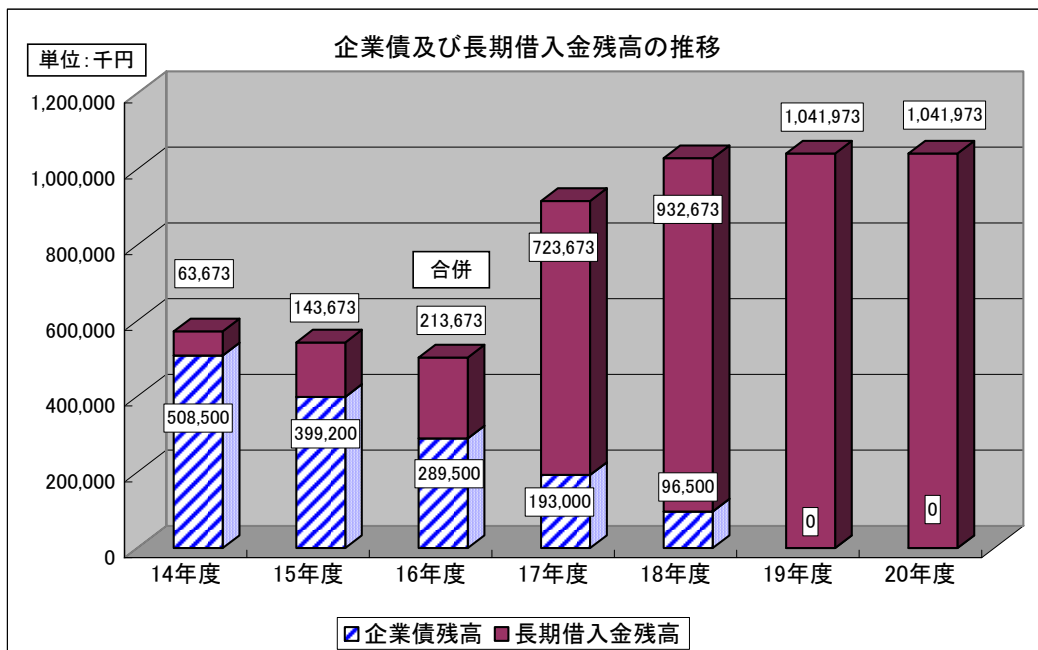
## 5 むすび

### <事業概況>

戸隠観光施設事業は、スキー場収入が収益の柱となっているため、全国的なスキー人口減少の影響から、平成9年度から12期連続して赤字決算となっている。



その結果、累積欠損金は10億6,052万余円となり、その穴を埋めるための借金として、固定負債及び借入資本金の合計額が10億4,197万余円あり、全額一般会計からの長期借入金である。また、年度内において運転資金として一般会計から一時借入れも行っており、本事業の運営は、一般会計からの長・短期の借入れに全面的に依存せざるを得ない状況にある。



## <意見>

### (1) 経営の健全化について

公営企業として、累積欠損金が積み上がっていく状況は好ましいとは言えず、このまま赤字経営を漫然と放置すれば、資金不足から借金を積み重ね、将来的には経営存続が困難な状況に陥りかねない。

将来的な財政負担の明確化と累積欠損金及び借入金等の計画的な削減に向けて、事業収益の増加を図るとともに、経常的費用の節減等により効率的な経営に努め、経営の健全化について先送りすることなく早期に取り組まれない。

なお、未利用資産(庁舎利用権)については、売却等の処分を検討されたい。

### (2) 長期借入金について

一般会計からの長期借入金の総額は10億円超となり、その額は累積欠損金に相当し、資産総額を超えて、実質的な債務超過状態となっている。この借入金については、償還期限は定められているものの、返済の見通しがなく、実質「補助金」となっている。一般会計からの長期借入金について、計画的な償還に努められたい。

### (3) 経営計画の策定について

公営企業においては、その事業の存続はもちろんのこと、経営基盤強化の観点から経営計画の策定が必要であり、本事業においても財政収支の見通しを立てて、何年後には黒字化を目指すというような中期的な経営計画を策定されたい。

なお、計画策定に当たって、今後も独立採算を原則とする企業会計として維持していくかどうかについても十分に検討されたい。





# 審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	358,855,933	82.0	358,913,728	98.3	△ 57,795	100.0	92.2	92.2
索道事業費	199,944,123	45.7	200,114,394	54.8	△ 170,271	99.9	96.9	96.9
野営場事業費	19,920,834	4.6	18,689,063	5.1	1,231,771	106.6	85.3	80.0
食堂事業費	7,155,947	1.6	6,683,134	1.8	472,813	107.1	113.4	105.9
総 係 費	45,233,896	10.3	45,832,559	12.6	△ 598,663	98.7	99.3	100.6
有形固定資産 減価償却費	85,679,056	19.6	86,672,501	23.7	△ 993,445	98.9	103.7	104.9
無形固定資産 減価償却費	922,077	0.2	922,077	0.3	0	100.0	100.0	100.0
営 業 外 費 用	6,775,482	1.5	6,390,275	1.7	385,207	106.0	93.8	88.4
支払利息	4,569,482	1.0	6,013,787	1.6	△ 1,444,305	76.0	63.2	83.2
繰延勘定 償 却	2,206,000	0.5	376,488	0.1	1,829,512	585.9	—	—
特 別 損 失	72,094,213	16.5	0	0.0	72,094,213	—	—	—
減価償却費等 累計額修正損	72,094,213	16.5	0	0.0	72,094,213	—	—	—
合 計	437,725,628	100.0	365,304,003	100.0	72,421,625	119.8	110.4	92.2

# 比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			20年度	19年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	283,745,049	97.5	289,788,894	98.5	△ 6,043,845	97.9	99.2	101.3	
索道事業収益	205,566,241	70.6	213,710,687	72.7	△ 8,144,446	96.2	94.2	97.9	
野営場事業収益	53,214,599	18.3	47,547,513	16.2	5,667,086	111.9	121.5	108.6	
食堂事業収益	12,198,734	4.2	12,807,698	4.3	△ 608,964	95.2	103.0	108.2	
受託管理収益	12,765,475	4.4	15,722,996	5.3	△ 2,957,521	81.2	104.6	128.8	
営業外収益	7,212,142	2.5	4,315,219	1.5	2,896,923	167.1	59.8	35.8	
雑収益	7,212,142	2.5	4,315,219	1.5	2,896,923	167.1	59.8	35.8	
小計	290,957,191	100.0	294,104,113	100.0	△ 3,146,922	98.9	97.6	98.6	
当年度純損失	146,768,437	—	71,199,890	—	75,568,547	206.1	149.5	72.5	
合計	437,725,628	—	365,304,003	—	72,421,625	119.8	110.4	92.2	

(注) すう勢比率は、平成18年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			20年度	19年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	917,530,170	93.7	1,048,636,004	93.1	△ 131,105,834	87.5	81.3	92.9
有 形 固 定 資 産	879,706,199	89.8	1,009,889,956	89.6	△ 130,183,757	87.1	80.8	92.7
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	260,545,328	26.6	283,890,096	25.2	△ 23,344,768	91.8	86.3	94.0
構 築 物	296,275,916	30.3	302,812,134	26.9	△ 6,536,218	97.8	94.1	96.1
機 械 及 び 装 置	315,514,192	32.2	411,707,430	36.5	△ 96,193,238	76.6	68.5	89.4
車 両 及 び 運 搬 具	3,991,620	0.4	7,983,239	0.7	△ 3,991,619	50.0	50.0	100.0
器 具 及 び 備 品	131,143	0.0	249,057	0.0	△ 117,914	52.7	52.7	100.0
無 形 固 定 資 産	37,823,971	3.9	38,746,048	3.5	△ 922,077	97.6	95.4	97.7
橋 梁 利 用 権	7,423,789	0.8	7,761,251	0.7	△ 337,462	95.7	91.7	95.8
庁 舎 利 用 権	30,400,182	3.1	30,984,797	2.8	△ 584,615	98.1	96.3	98.1
流 動 資 産	53,618,431	5.5	67,341,227	6.0	△ 13,722,796	79.6	104.8	131.6
現 金 預 金	31,011,492	3.2	35,204,976	3.1	△ 4,193,484	88.1	117.1	132.9
未 収 金	22,006,939	2.2	31,536,251	2.8	△ 9,529,312	69.8	91.4	130.9
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	7,828,000	0.8	10,653,512	0.9	△ 2,825,512	73.5	157.2	213.9
開 発 費	7,828,000	0.8	10,653,512	0.9	△ 2,825,512	73.5	157.2	213.9
合 計	978,976,601	100.0	1,126,630,743	100.0	△ 147,654,142	86.9	82.6	95.1

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成20年度		平成19年度				20年度	19年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	430,000,000	43.9	430,000,000	38.2	0	100.0	100.0	100.0	
他 会 計 借 入 金	430,000,000	43.9	430,000,000	38.2	0	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
流 動 負 債	45,831,649	4.7	46,717,354	4.1	△ 885,705	98.1	98.4	100.3	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
未 払 金	45,831,649	4.7	46,717,354	4.1	△ 885,705	98.1	98.4	100.3	
(負債合計)	475,831,649	48.6	476,717,354	42.3	△ 885,705	99.8	99.8	100.0	
資 本 金	1,563,665,023	159.7	1,563,665,023	138.8	0	100.0	100.8	100.8	
自 己 資 本 金	951,692,497	97.2	951,692,497	84.5	0	100.0	100.0	100.0	
借 入 資 本 金	611,972,526	62.5	611,972,526	54.3	0	100.0	102.1	102.1	
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
他 会 計 借 入 金	611,972,526	62.5	611,972,526	54.3	0	100.0	121.7	121.7	
剰 余 金	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 913,751,634	△ 81.1	△ 146,768,437	116.1	125.9	108.5	
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 913,751,634	△ 81.1	△ 146,768,437	116.1	125.9	108.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	△ 1,060,520,071	△ 108.3	△ 913,751,634	△ 81.1	△ 146,768,437	116.1	125.9	108.5	
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 ( △ 前 年 度 繰 越 欠 損 金 )	△ 913,751,634	△ 93.3	△ 842,551,744	△ 74.8	△ 71,199,890	108.5	122.8	113.2	
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 146,768,437	△ 15.0	△ 71,199,890	△ 6.3	△ 75,568,547	206.1	149.5	72.5	
(資本合計)	503,144,952	51.4	649,913,389	57.7	△ 146,768,437	77.4	71.0	91.8	
合 計	978,976,601	100.0	1,126,630,743	100.0	△ 147,654,142	86.9	82.6	95.1	

(注)すう勢比率は、平成18年度を100とした。